建築と社会

2005 No.1001

特集

改正建築基準法と景観緑三法
～安全・安心のまちづくりと良好な景観形成に向けて～

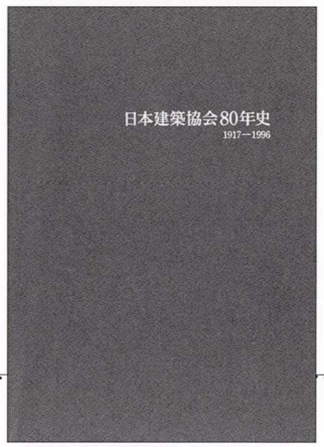


8

日本建築協会

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



A4判・240頁・並製本

1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階B室
TEL 06-6946-6981　FAX 06-6946-6984

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　靜雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

若き創造者たちへ

「建築と社会」平成17年12月号
「第52回青年技術者特集号」へのおさそい

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年技術者特集号」を企画し、すでに51回にわたって若き優秀なプランナー、アーキテクト、エンジニアをめざす人たちを紹介してきました。

今回も、青年技術者選考委員会を設けて、青年技術者を選考いたしますが、昨今の建築に携わる技術者の多様化を考慮し、設計だけに限らず、計画、構造、設備、施工およびその他広く、建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を募って、その不断の研究努力とすぐれた実績への情熱などを、「建築と社会」に掲載し、顕彰することにしております。

52回の企画にあたり、日常目立たない対象の実績も含めて、優秀な実績を積まれている青年技術者のみなさまのご応募をお待ちしております。

応募提出規定

1．応募される人は満35歳（平成17年9月末日現在）以下の青年技術者であって、本会個人会員に限る。

2．原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募する。

すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の勤務する組織の上司か上長とする。すいせん者が学校教官である場合はこの限りでない。また本人が組織の代表者である場合は自せんとする。

3．応募分野は特定しない。応募者は、たとえば計画、一般設計、住宅・インテリア設計、構造、設備、施工、技術開発、行政、情報、コーディネート等々その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を1部、本会に期日までに提出する。

4．提出された資料は「青年技術者選考委員会」にかけて選考する。（なお、提出資料は特に指示のない限り返却はいたしません）

5．「青年技術者選考委員会」において選考された青年技術者は「第52回青年技術者特集号」（平成17年12月号）に掲載するとともに、記念品を贈呈する。

＊第48回から、すいせん者による「すいせんのことば」を省いています。応募提出規定に沿って、応募資料をご提出下さい。

6．提出資料

■すいせん用紙

■略歴

本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

■選考資料

資料は、④を含めて**A3判用紙5枚以内にまとめる。**

① 設計の場合――鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

② 計画、構造、設備、施工の場合（それぞれの設計計画なども含む）――上に準じた資料

③ 上記以外の分野の場合――それぞれの分野にふさわしい資料

④ 上記①～③のいずれかの資料の実績において、応募者本人が関与した程度、役割、立場等を明らかにし、資料中、**本人が特に貢献した部分、または力量が活かされたと思われる部分の詳細な説明、考え方および将来的展望などについて、2000字以内に平易簡明にまとめたもの**（必要に応じ、図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者・本人の執筆に限る。

このコンセプトは、応募者の考え方を知る上で大変重要と考えているので、十分配慮されたい。

7．**提出期限** 平成17年9月20日（火）

8．**提出先** 日本建築協会「青年技術者選考委員会」
〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階
電話 06-6946-6981 FAX. 06-6946-6984

9．**青年技術者選考委員会**（平成17年度）

委員長 設楽 貞樹／安井建築設計事務所常務取締役
委 員 末包 伸吾／神戸大学助教授
貴志 雅樹／高岡短期大学教授・貴志雅樹環境企画室
佐々木正人／竹中工務店プロジェクト推進本部長
松村 孝治／東畑建築事務所取締役開発本部長
多田 元英／大阪大学大学院助教授
樫原 健一／鴻池組建築本部エンジニアリング部長
三浦 満雄／日建設計設備設計部設計長
田辺 光雄／清水建設関西事業本部設計部第4部副部長
梶川 賢一／大成建設関西支店建築部次長
釼吉 敬／大林組本店建築生産技術部部長



作　品　募　集

「建築と社会」平成17年11月号の

「第12回会員作品特集号“私の空間作法”」

「建築と社会」11月号では会員作品発表の場として、**“第12回会員作品特集号・私の空間作法”**を企画しております。対象は、建築、ランドスケープデザイン、インテリアデザイン、まちづくり、アート等、建築に関わるすべてとし、表現方法は、写真、CG等の別を問いません。
みなさまの個性あふれる作品の応募をお待ちしております。

※

■提出資料

作品は、竣工作品、計画案を問いません。下記要領に基づいてお送り下さい。

1．写　真　外観・内観・ディテール・模型写真等のプリント
（サイズはキャビネ判程度、5～6枚）
2．CG等　パース、コンセプト図等
（パースの写真撮影等は致しかねますので、印刷原稿となる状態でお願いします）
3．概　要　作品名称、所在地、設計者、施工者名、建築面積、延床面積、構造規模、工期など。
4．説明文　作品についての考えを300字程度にまとめて下さい。

■掲載に際しての補足

1．掲載料は無料です。誌面は白黒ページとなります。
2．写真の撮影者名は必ず付記願います。
写真に著作権等が生ずる場合は、応募者にて処理願います。
3．掲載頁数は、原則として、1社（1人）1頁とします。
また、8月末までに竣工予定の作品を掲載希望の場合、写真等の原稿期日は配慮致しますので、ご連絡下さい。
4．建物の特徴や特殊な事柄については簡単な補足説明をお願いする場合があります。
5．作品の掲載順及び誌面レイアウトを含む特集全体の構成は、委員会にて担当致します。また、応募作品多数の場合等は、編集の都合により掲載できないこともありますのでご了承下さい。

■原稿期日及び送付先

1．期　日　**2005年8月30日（火）必着**
2．送付先　社団法人 日本建築協会編集委員会
「会員作品特集号」係
〒540-6591　大阪市中央区大手前1丁目7番31号
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階
TEL. 06-6946-6981　FAX. 06-6946-6984

会告

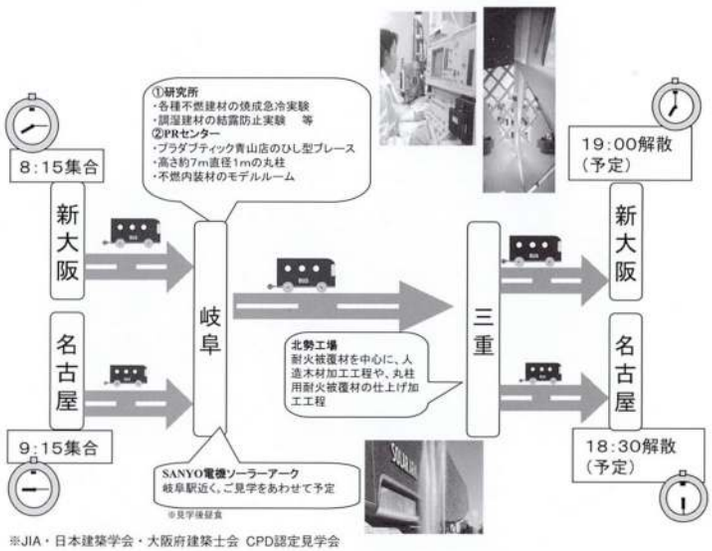
建材委員会主催
工場・ショールーム見学会
―日本インシュレーションを訪ねる―

建材委員会では、年に一度工場見学会を実施しているが、今回は耐火被覆材の製造販売を手がける日本インシュレーション㈱の工場を訪ねることにした。同社は1986年に国内で初めて無石綿化に成功し、また、優れた省エネルギー性が評価され、省エネバンガードをはじめ多くの賞を受けている。

今回の見学会では、研究所では実験を、PRセンターでは実物大模型で施工の収まりや仕上がりを、北勢工場では製品の加工ラインを見学する。

また、SANYOソーラーアークも合わせて見学する。

日　時　2005年9月13日(火)
　　8：15～19：00
集　合　新大阪駅・名古屋駅
定　員　30名(定員に達し次第締め切り)
参加費　無料
申込み　FAXまたはE-mailで、
　①催し名「日本インシュレーション㈱工場・ショールーム見学会」
　②氏名



※JIA・日本建築学会・大阪府建築士会 CPD認定見学会

③会員・一般の種別
④職場名
⑤参加証郵送先及び郵便番号
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。

申込先　(社)日本建築協会建材委員会
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル7階　〒540-6591
TEL.06-6946-6981
FAX.06-6946-6984
E-mail：ken-sha@aaj.or.jp

『建築する人たち
―アーキテクト・アーティストの素顔―』
7月に発行

日本建築協会事業委員会の中の若い会員の集い小委員会が、「30's EYE」のタイトルのもと30代の講師を招いて連続講演会を開いたのは1993年にさかのぼる。

20代でもなく、円熟の40代でもない30代の建築をつくる人、空間をデザインする人、社会に働きかけて実践する人たちとの講演会における本音トークは、企画担当者を、単行本化してこの「建築する人たち」の様々な顔を浮かび上がらせたいという気持ちに駆り立てた。



「30's EYE」の企画に携わった委員たちが2001年以降に「建築する人たち」の職場を訪問し、インタビューをしてまとめ上梓したのがこの書『建築をする人たち』である。

取材から年月は経過したが、その生い立ちや30代をどう捉えるかということに主眼をおいたインタビューの内容は新鮮さを失うことなく『建築する人たち』にまとめられている。

購入ご希望の方は、発行所（圓津喜屋（えんづきや）〒545-0011大阪市阿倍野区昭和町1-6-4、TEL・FAX06-6622-4466）へ連絡願います。

●登場人物
長坂　大（ながさか・だい）
橋爪紳也（はしづめ・しんや）
花田佳明（はなだ・よしあき）
吉井歳晴（よしい・としはる）
堀木エリ子（ほりき・えりこ）
梅林　克（うめばやし・かつ）
松政貞治（まつまさ・ていじ）
末松利紀（すえまつ・としのり）
中村勇大（なかむら・いさむ）
三澤文子（みさわ・ふみこ）
平山洋介（ひらやま・ようすけ）
森田昌宏（もりた・まさひろ）
辻本智子（つじもと・ともこ）
松本　正（まつもと・ただし）
松井紫朗（まつい・しろう）
長田直之（ながた・なおゆき）
大谷弘明（おおたに・ひろあき）
中川　理（なかがわ・おさむ）
宮本佳明（みやもと・かつひろ）
●インタビュア「30's EYE出版分科会」
芦田智之／有田吉弘／石井太志／笠原正代／河合哲夫／阪田弘一／佐々木晴子／龍野豪利／田中康／田畑重明／樋上新治／増田昌彦／廻はるよ／山隈直人／吉武宗平／米井寛
●体裁
編集／米井寛・石井太志・吉武宗平
発行者／藤谷充代
発行所／圓津喜屋
発行／2005年7月25日第一版第一刷
B6判、224頁、本体2000円

「建築と社会」誌

特集一覧●1983～2004

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6946-6981、FAX 06-6946-6984）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1983 vol.64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設＊	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール＊	●集合住宅と生活音
1984 vol.65	●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル＊	●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と発展―＊	●建設産業とロボット開発＊	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル＊	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々＊	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚のまちづくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鳥島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営緒の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I―	●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台一仮設の魅力に学ぶ―ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第38回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営緒	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営緒	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと貌	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・雀巣―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●“らしさ”のデザイン ●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●遠中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者
2001 vol.82	●エヌ・ティ・ティファシリティーズ	●21世紀の建築設計教育	●東海支部会員作品 ●岐阜・大垣	●IT社会におけるるさぎな	●自然素材をめぐる「もの・わざ・ひと」	●成熟社会をささえるまちづくり	●現代の日本の空間・文化を探る	●環境―近未来に向けて今できること― ●大建設計―作品特集1995～2001―	●建築の力都市の力	●緊張 ●都市基盤整備公団関西支社	●私の空間作法―会員作品―	●第48回青年技術者 ●NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館＊
2002 vol.83	●国土交通省近畿地方整備局営繕部＊	●再生・リサイクル	●東海支部会員作品 ●愛知・名古屋	●生活環境の安全・安心―パート2―	●塗装のいろいろ	●都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方	●いま、インテリアデザインは ●淡町リバープレイス	●建築をささえるセンサー	●建築とボランティア	●時を超えて～サステナブルエンジニアリングの現在～	●私の空間作法―会員作品―	●第49回青年技術者 ●大阪市中央公会堂
2003 vol.84	●東畑建築事務所創立70周年	●九州の地域づくり・まちづくり	●東海支部会員作品2003 ●愛知・名古屋―この地の文化・芸術と建築・街づくりを考える―	●サスティナビリティ～次世代に引き継ぐ都市・建築・暮らしのデザイン～	●建築と五感	●都市計画法及び建築基準法等の改正	●コンバージョン―インテリアから発信するまちなみ―	●介護と建築・設備	●建築とノスタルジー～建築の主観的価値について～	●力と楽しくつき合う方法	●私の空間作法―会員作品―	●第50回青年技術者＋青年技術者顕彰50年
2004 vol.85	●大阪市住宅局	●都市緑化	●東海支部会員作品 ●愛・地球博＊	●省リスクな「まち再生」	●リニューアルの技	●地域住民主体のまちづくりと支援制度	●Product Design＋1	●銭湯～心地よさを求めて～	●建築家とは何か	●巨大地震にそなえて	●私の空間作法―会員作品―	●第51回青年技術者

＊は欠号

建築と社会

Architecture and Society
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第86集　通巻1001

2005 8

目次

特集● **改正建築基準法と景観緑三法**
～安全・安心のまちづくりと良好な景観形成に向けて～

［総論］
景観法の制定と今後の展開●岸田里佳子 ―― 14
既存建築物に対応した建築基準法の改正●今村　敬 ―― 18

［各論］
景観法の制定と京都の景観形成の取り組み●江田頼宣 ―― 21
既存不適格建築物の増築等〈全体計画認定制度と基準適用の合理化〉●岩田純一 ―― 23
斜面地マンション問題等への対応〈住宅地下室の容積率不算入措置に係る規定の見直し〉●村川博敏 ―― 26
防災空間の確保と土地の有効活用〈一団地の総合的設計制度と特例容積率適用地区制度〉●野村　彰 ―― 28
既存建築物の安全性の確保〈定期報告・検査制度の充実〉●中　昭良 ― 30

会告　若き創造者たちへ―第52回青年技術者特集号へのお誘い―.私の空間作法―会員作品特集号―作品募集.建材委員会主催工場・ショールーム見学会―日本インシュレーションを訪ねる―.『建築する人たち―ア-キテクト・アーティストの素顔―』7月に発行　1

作品作風
大阪府立大学工学研究科物質学舎（仮称）　6
兵庫県立津名高等学校　8
西淀川区役所・西淀川図書館・水道局歌島サービスステーション・西淀川備蓄倉庫　10

gallery　Round the Clock（troika）●井上雅祐　12

法令コーナー　民間提案型の都市計画（神戸三宮駅南地域）●和渕　大　33

新建材の頁　エバーライト―NFNR●森川　務　34

書評　地球環境時代の建築と横断的思考―『建築デザインと環境計画』（柏原士郎編著）―●濱　恵介　35

設楽貞雄外遊日記　びっくり仰天のサンフランシスコ十万国博とアパート　36
●監修：石田潤一郎

information　「建築・まちづくり ユニバーサルデザイン シンポジウム」神戸で.「改正建築基準法・同施行令等の解説」講習会.「自然の叡智～オーストリアのデザインと建築」シンポジウム.「ビオトープ管理士資格試験」.菅井　汲展―アート・遊―.「無言館 遺された絵画展～戦後60年 いのちの証～」.戦後60年のミニ戦争展.2005イタリアボローニャ国際絵本原画展.シルクロード展.大阪市立美術館で「ミラノ展」.五百城文哉、百回忌展.親子で楽しむ狂言教室.第37回中部建築賞公募.オーストラリア視察ツアー募集　37

月間の動き　平成17年６月分　39

新製品レヴュー　「新意匠系陰影笠木」アーキブレイド、高遮音ガラスブロックコロナ、ユニオンレバーハンドルUL-777　44

今月の表紙

企　　画　枇杷健一
企画・写真　伊藤　彰
表紙デザイン　伊藤　彰

夜になると発光体となり、心斎橋のランドマークとなっている心斎橋OPA。

ガラスブロックの外壁デザインが美しい建物で、最外側はその存在感を消すように線材で構築されたバルコニーで覆われている。

その真下に立ち、空へと視点を向ければ、線材の繊細な垂直水平ラインが幾重にも重なり、建築CADのワイヤーフレーム画像のような不思議な世界が広がる。
（枇杷 健一）

■特集予告
9月号／火から守る
10月号／構造の過去から未来へ
11月号／私の空間作法
12月号／第52回青年技術者

編集委員会（平成17年度）

■副会長　永原　吉浩
井上　豊　｜　難波　尚
中井　進　｜　△肥嶋　好浩
■編集担当理事　向井　洋一
上原　正行　｜　安田　拓矢
岡田　聿之　｜　山本　健二
久我　三郎　｜　□設備分科会
佐藤友美子　｜　赤澤　正治
◎設楽　貞樹　｜　△梶井　宏修
竹中　統一　｜　河井　康人
立成　良三　｜　河津　隆之
広原　盛明　｜　近藤　国夫
堀田　修二　｜　多賀　浩三
■特集小委員会　谷野　太志
□計画分科会　夏井　重行
★計画系　桝井　貴廣
飯田　匡　｜　森本　史郎
伊縫　憲幸　｜　村上幸三郎
鈴木　克彦　｜　山下　修
田中　直人　｜　□施工材料分科会
高橋　和也　｜　植田　実
辻　武之　｜　竹中　秀文
紅谷　昇平　｜　太刀川丈爾
△松田奈緒子　｜　△平田　茂良
三宅　次郎　｜　平野　剛
森　康郎　｜　吉田　正友
吉村　英祐　｜　□法令分科会
★建築計画系　片岡　正和
安部　新二　｜　野村　彰
荒木　宏之　｜　△溝上　省二
江副　敏史　｜　宮本　佳典
奥村　朋孝　｜　山口　一郎
菅野　忠司　｜　山根　正利
木多　彩子　｜　■作品作風小委員会
楠　敦士　｜　赤木　隆
小林　優子　｜　石塚なぎさ
桜井　則雄　｜　居内　章夫
△所　千夏　｜　井上　雅祐
野田　隆史　｜　池上　明
枇杷　健一　｜　稲垣　和江
松森　織江　｜　川上比奈子
★インテリア・住宅系　倉渕奈千子
阿部　泰浩　｜　澤田　純一
加藤　力　｜　戸川　勝之
神谷　浩司　｜　鵜野　淳司
黒柳　亮　｜　○中村　文紀
高野　直樹　｜　芳谷　晴彦
△田中　浩介　｜　増田　敬彦
戸井賢一郎　｜　山田　俊紀
ペリー史子　｜　■広告企画小委員会
本山　仁　｜　荒本　俊明
□構造分科会　今井　成年
稲田　竜也　｜　大竹　賢次
大氏　正嗣　｜　中井
木下　隆嗣　｜　前田　衛
白髪　誠一　｜　○渡邊　浩文
田渕　勝道
中塚　光一

◎委員長　○副委員長　△幹事

印　刷　2005年7月25日
発　行　2005年8月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市中央区大手前1-7-31
電　話　06-6946-6981
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
（株）NPCコーポレーション
定　価　1200円〔税込〕


B5

作品
作風

設計■
大阪府建築都市部公共建築室
建築：久米設計
設備：新日本設備計画

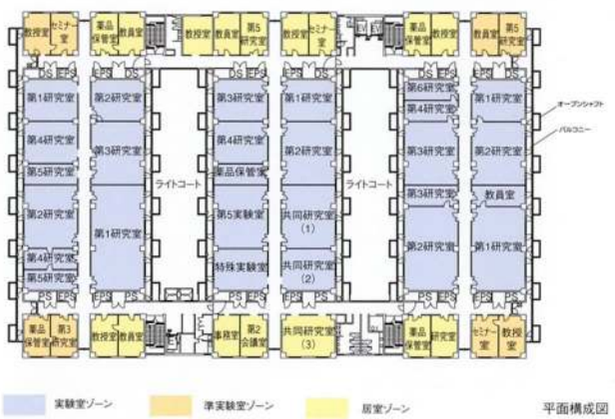
監理■
大阪府建築都市部公共建築室
建築：上堂建築設計事務所
設備：潮設備コンサルタント

施工■
建築：淺沼・三星・大日本共同企業体
電気：九電工・野里共同企業体
機械：新菱・鳳特定建設工事共同企業体
ガス：大阪ガス
ELV：日本エレベーター

大阪府立大学工学研究科物質系新学舎(仮称)

物質系新学舎は、「持続可能な施設—フレキシビリティー」、「単純明快な施設構成—シンプル」、「経済性に配慮した施設—エコノミー」、「安全な施設—セーフティー」、「環境への配慮—アメニティー」をコンセプトとし、さらに環境負荷低減、地球環境にやさしいエコロジカルな視点を取り入れ、サスティナブルな新学舎の実現を意図した。平面中央部の「実験室ゾーン」、東西道路に面した「居室ゾーン」、コーナー部の「準実験室ゾーン」の３つのゾーン区分を図り、ゾーンごとにフレキシブルで高機能な空間を計画した。「実験室ゾーン」は、将来の間仕切り変更に対応する乾式化を図り、床面にはピットを設け床上配管方式とした。また、天井材を設けないことにより、メンテナンスが容易に行える計画とした。実験室外壁面には、設備配管・ダクト類を納めるオープンシャフトとバルコニーを設け、実験内容の変更に伴う維持更新が容易に行えるよう配慮した。
東西面「居室ゾーン」・「準実験ゾーン」の外壁は、壁面の圧迫感を緩和する分節したマッス構成とした。南北面「実験室ゾーン」の外壁は、オープンシャフトとバルコニーの形状をそのままあらわしたメカニカルな構成とし、新学舎のコンセプトである「フレキシビリティー」や「セーフティー」を視覚化し、研究内容の機能性を表出した、工学系施設らしい外観となることを意図した。

(浜田信行／久米設計)



平面構成図

所 在 地 ——大阪府堺市学園町1-1他
敷地面積 ——474,785.34㎡
建築面積 —— 3,595.94㎡
延床面積 —— 19,965.53㎡
構造規模 ——RC造、地上6階、塔屋1階
工　　期 ——2003年10月～2005年３月
最 寄 駅 ——大阪市営地下鉄御堂筋線中百舌鳥駅
撮　　影 ——河合止揚









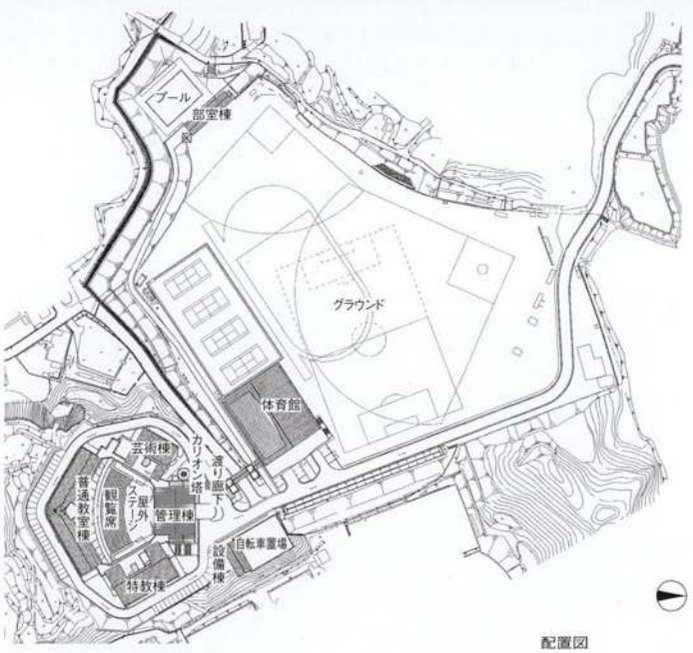
管理棟正面



▲鳥瞰



▼野外ステージ



配置図

所 在 地 ——兵庫県淡路市志筑字石神185
敷地面積 ——67,391㎡
建築面積 —— 5,719㎡
延床面積 ——14,388㎡
構造規模 ——RC、4F
工　　期 ——2003年10月～2005年４月
撮　　影 ——エスエス大阪

作品風作

設計■
兵庫県県土整備部まちづくり局営繕課、設備課
小西建築設計事務所（構造設計）
佐藤総合計画（設備設計）

工事監理■
兵庫県県土整備部まちづくり局営繕課、設備課

施工■
（校舎棟）　建　築：淺沼・錢高・森長・太田土建 特別共同企業体
　　機　械：ツダ
　　電　気：小田電気工業所
　　昇降機：日立製作所
（体育館棟）建　築：柴田・出雲 特別共同企業体
　　機　械：レイダン
　　電　気：つるでん
　　太陽光発電：中村電気工業
（プール部室棟）建　築：寺西工務店
　　機　械：三原ガス
　　電　気：谷電気工業所

兵庫県立津名高等学校

老朽化の著しい旧校舎からの移転建て替えである。旧校舎が旧津名町（現淡路市）の市街地内に立地していたのとは対照的に、新校舎はまちはずれの小高い山への移転であり、景観等に配慮しながら特色ある学校づくりをめざした

■景観への配慮：山の一部を造成して校舎を新たに建設したが、校舎の配置計画に際しては以下の点に考慮した。

1．自然の緑をできるだけ保全するために造成範囲が最小限となるように建物を配置する。

2．自然の景観に配慮し、山の稜線を損なわないために建物のボリュームを極力おさえるよう計画する。

標準的な校舎の配置計画である東西方向に長く延びた計画では大造成となり、また、建物を高層化すると稜線を越え景観を損なう。そこで、今回の計画では建物の高層化を避け、よりコンパクトな配置計画を実現するため校舎全体を五角形とする配置とした。

■環境への配慮：県立施設のひとつとして省エネ対策等の環境問題へ積極的に対応するために、また、生徒ひとりひとりの環境に対する意識を向上させるために以下の計画を実施した。

1．太陽光発電システムの採用
（体育館の屋根に75kW相当の太陽光発電パネルを設置）

2．雨水再利用システムの採用
（設備棟の地下に100ton分の雨水貯水槽を設置して、便所洗浄水として再利用）

3．建物の一部を木構造化
（体育館の小屋組に兵庫県産杉材による大断面集成材を使用）

■「夢」と「希望」のある学校づくり

少子化や犯罪の低年齢化など子供をとりまく社会環境が刻々と変化していく状況の中で、「夢」と「希望」のもてる学校づくりをハード面から支援するために、特色ある学校として以下の点を考慮した意匠計画とした。

1．旧校舎に設置されていた創立70周年記念モニュメントであるカリヨン（自動演奏機能付の鐘）を新校舎に移設し、「カリヨンの塔」として学校全体のシンボルとする。

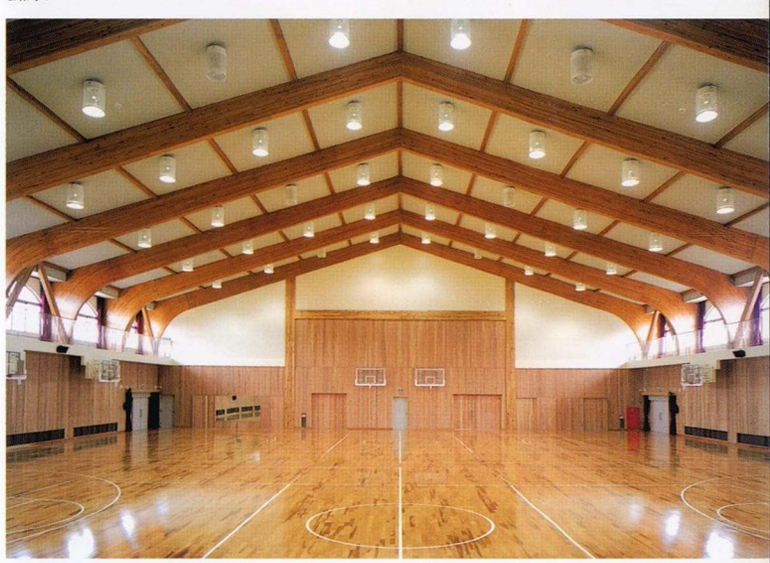
2．五角形に配置された校舎の中庭に円形劇場をイメージした広場を設け、屋外での行事に活用できるように整備する。

3．学校全体のデザインに特色を持たせるため、標準的な学校建築によく見られる白い無機質的な箱物デザインを避けて、「カリヨンの塔」を中心に中世洋風建築をイメージしたデザインで学校全体を統一する。

（兵庫県営繕課）


1階吹抜け見上げ


玄関ホール


▲アリーナ

▼プール





南西外観

作品風作

施主■
大阪市

設計監理■
大阪市住宅局営繕部
類設計室
新日本設備計画

施工■
鴻池組・間・高松共同企業体

西淀川区役所・西淀川図書館・水道局歌島サービスステーション・西淀川備蓄倉庫

「西淀川区役所(：保健福祉センター含む)」「西淀川図書館」「水道局歌島サービスステーション」「西淀川備蓄倉庫」の複合施設を設計するにあたって、今後開発されていく周辺の街並み形成を先導するとともに、区民に開かれ、さまざまな活動がしやすい施設を目指した。

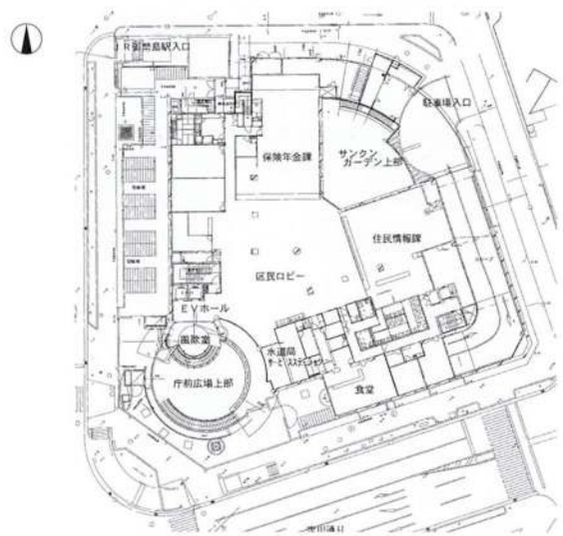
交差点に面する建物コーナー部には凹型曲面のガラス壁面を設けることで、景観上のアイキャッチにするとともに、V字形状をなす2つの前面道路と平行に、質感ある外壁面を設けることで、将来の街並み形成の基点となるようにした。

地階の図書館は、2つのサンクンガーデンに向けて配置し、天井高さ3.5メートルとすることによって、地下のイメージを払拭しつつ、交通量の多い外部の喧噪から切り離された、静寂で明るい空間を形成した。

庁前広場は、1階メインエントランスのシリンダーと外部階段で、サンクンガーデンと地上階を一体化し、日常的に地域のひとびとに利用される立体的な空間とした。

新しい庁舎が今後区民に親しまれ、さまざまな活動の舞台となっていくことを願ってやまない。

(本田真吾／類設計室)



1階平面図　1：1200

所 在 地 ——大阪市西淀川区御幣島1-2-10
敷地面積 —— 3,813.56㎡
建築面積 —— 2,287.45㎡
延床面積 ——12,782.36㎡
構造規模 ——SRC、6F、B2
工　　期 ——2002年9月～2005年1月
最 寄 駅 ——JR御幣島駅
撮　　影 ——伸和／野口兼史


庁前広場（サンクンガーデン）左の開口部からJR御幣島駅にアクセスできる


サンクンガーデンより図書館閲覧室を望む


地下1階図書館閲覧室

gallery

Round the Clock

trojka（丹呉由紀子・鶴丸祐子）



時計の一体成形という試みにより、グラフィックとしての二次元要素と
プロダクトとしての三次元要素を融合させて新しい時計のカタチを
つくりました。あらゆる方向から眺められる掛け時計です。
加工：　アルミニウムプレス成形
ミラー仕上げ・塗装仕上げ



trojka（トロイカ）

丹呉由紀子 Yukiko Tango
1996年　武蔵野美術大学 インテリアデザイン科卒業
1998年　ロイヤルカレッジオブアート、大学院プロダクトデザイン修了
1998年　Ron Arad Associates Ltd. 勤務

鶴丸祐子 Yuko Tsurumaru
1996年　武蔵野美術大学 クラフトデザイン木工コース卒業
1999年　ロイヤルカレッジオブアート、大学院プロダクトデザイン修了
2000年　Bergne Design for Manufacture 勤務
Helen Hamlyn Reserch Centre（ロイヤルカレッジオブアート）
にてプロダクトのリサーチ、ザインを勤める。

2000年　Ron Arad Assocuates Ltd. 勤務
2001年　trojkaとしてロンドンにて活動開始
以降、ミラノサローネ、東京デザイナーズウィークにて作品発表、
富山プロダクトデザインコンペティション入賞

企画編集　井上雅祐（作品作風小委員会）

特集

改正建築基準法と景観緑三法

～安全･安心のまちづくりと良好な景観形成に向けて～

平成16年６月に、これまでとは目的趣旨を異にするという面で画期的な法の改正、制定が行われた。その一つは、平成16年６月２日に公布された「建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保を図るための建築基準法の一部を改正する法律」であり、もう一つは景観緑三法と呼ばれる「景観法」「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」及び「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」が６月18日に公布されたことである。この改正法等については、一部を除き、景観緑三法は公布から６カ月以内施行、改正建築基準法は１年以内施行とされ、これまで政令の制定、ガイドラインの公表等が行われ、その内容が具体化し、施行されたところである。

今回の改正、制定が画期的であるというのは、まず建築基準法はこれまで積極的な対策を講じていなかった膨大な数で存在する既存建築物（既存不適格建築物）に対して初めてメスをいれようとしたことである。これは平成７年度の阪神・淡路大震災で浮き彫りになったフロー、ストックを含む建築物の安全性確保の課題に対して、フロー対策として平成10年に確認検査業務の民間開放による行政の違反対策への重点化や中間検査制度の導入等を行い、完了検査率の向上などフロー段階での安全性確保については一定の成果があがったことから、残された課題である建築物ストックの安全性確保のための監督の強化や規制の合理化などの対策を講じたのが今回の改正である。

また、景観緑三法は地域の歴史や文化、風土に根ざした美しい街並みやすぐれた景観に対する住民等の意識の高まりの中、これまで全国で500以上の景観条例が制定され地域独自の取り組みが行われていることを受けて、地域、地方の取り組みをより実効性を高める趣旨で制定された法律であることも、これまでにないことである。

本特集はこのような法律の施行内容を紹介するとともに、今後の運用のあり方、課題等に焦点をあてて安全・安心のまちづくりや良好な景観形成などの面でどのように展開していくかについて取り組むものである。

法令分科会●山口一郎

総論

景観法の制定と今後の展開／岸田里佳子

既存建築物に対応した建築基準法の改正／今村　敬

各論

景観法の制定と京都の景観形成の取り組み／江田頼宣

既存不適格建築物の増築等〈全体計画認定制度と基準適用の合理化〉／岩田純一

斜面地マンション問題等への対応〈住宅地下室の容積率不算入措置に係る規定の見直し〉／村川博敏

防災空間の確保と土地の有効活用〈一団地の総合的設計制度と特例容積率適用地区制度〉／野村　彰

既存建築物の安全性の確保〈定期報告・検査制度の充実〉／中　昭良

本特集企画担当

片岡正和／坂中信隆／鶴田和幸／野村彰／溝上省二／宮本佳典／山口一郎／山根正利

総論1

景観法の制定と今後の展開

岸田里佳子

2005年６月１日、我が国で初めての、景観についての総合的な法律である「景観法」が全面施行された（昨年12月に一部施行）。

景観に関する法制度としては、これまでも、都市計画法に基づく美観地区、風致地区および伝統的建造物群保存地区などの地域地区制度や、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法などの個別立法が措置されていたが、「景観」そのものを正面から捉えた総合的な法体系は未整備の状況であった。景観に関する総合的な法律の制定はかねてからの課題であり、今回の景観法の制定は、我が国における景観行政の歴史において、画期的なものであるといえる。

また、景観とのかかわりが深い屋外広告物と緑地に関する規制についても、景観法と一体的に改正・拡充を行い（「景観緑三法」として国会で一体的に審議された）、景観に関する主要な要素について一体的に制度を整えることにより、総合的な景観形成の効果の発現が期待される。

景観法制定の背景と理由

近年、経済社会の成熟化に伴い、人々の価値観も量的充実から質的向上へと変化し、個性のある美しい街並みや景観の形成が求められるようになっている。住民や地方公共団体の景観に対する関心も高まってきており、これまで、全国各地で500以上の景観に関する自主条例が制定されるなど、良好な景観の形成に向けた取り組みが進められてきた。しかし、いわゆる自主条例においては、規制手法として届出・勧告にとどまっている場合がほとんどであり、いざというときの強制力がない「お願い行政」にとどまってきたという限界があり、必要な場合に一定の強制力をも行使し得る法制度の創設が求められるようになってきた。

こうしたことから、国土交通省が平成15年７月に発表した「美しい国づくり政策大綱」、及び政府として決定した「観光立国行動計画」



行為規制と支援の仕組み

において、「景観に関する基本的な法制の制定」が位置付けられ、これらの背景の下に、景観法が制定された。

景観法の内容

景観法は、まず大きく基本法的部分と実効法的部分に分かれる。

基本法的部分として、良好な景観の形成に関する基本理念、国、地方公共団体、事業者、住民それぞれの責務を定めている。

実効法的部分には、具体的な規制誘導等の制度を定めている（前頁の**図**）。景観法においては、地域における景観行政を担う主体として、「景観行政団体」という概念を設けている（都市計画規制である景観地区、地区計画及び景観地区に準ずる規制である準景観地区は、市町村が行うこととされている）。これは、現状の景観行政が、都道府県、市町村それぞれに自主的な条例に基づいて行われているという実態を踏まえ、都道府県、市町村ともに景観行政を担い得るとした上で、同一の行政区域について、都道府県および市町村が重複して二重に行政を行う事態を避けるために、景観行政を一元的に担う主体を決定することとしたものである。

景観行政団体が定める、景観行政の基本となる計画が「景観計画」である。景観計画が定められた区域（『景観計画区域』という）においては、建築物の建築など一定の行為を行う場合に届出が必要となる。届出された行為については、景観計画にあらかじめ定められた基準に従い審査され、必要な場合には勧告がなされる（建築物及び工作物の形態意匠については、変更命令を行うことが可能）。

また景観計画区域を対象として、民間によるソフトな誘導の仕組みである「景観協定」、シンボルロードなどにおいて利害の異なる関係者が一堂に会して景観上の課題を話し合う「景観協議会」、面的規制では十分に担保することが難しい景観上重要な建造物や樹木単体を保全する仕組みである「景観重要建造物・景観重要樹木」、などの制度を活用することができるようになっている。

さらに、こうした規制・誘導の仕組みに加えて、景観計画は、「景観に関するマスタープラン」としての役割も担っている。景観計画において、他法令に基づいて整備・管理・規制等が行われている多様な事柄を、景観の観点から調整を行うことが可能とされている点が、今までの地方自治法に基づく条例による取り組みと比較して、大きく異なる。具体的には、

- 道路や河川等の景観上重要な公共施設（「景観重要公共施設」という）について、整備に関する事項や占用の許可等の基準を定めることにより、公共施設と周辺地域の景観形成を一体的に進めることが可能
- 「景観農業振興地域整備計画に関する基本的事項」を定めることにより、農業振興と景観との調和を図る景観農業振興地域整備計画を景観計画区域内で定めることが可能
- 「自然公園法の許可の基準」を定めることにより、自然公園区域内の建築物等の色やデザインをきめ細かく誘導することが可能
- 「屋外広告物に関する事項」を定めることにより、景観行政団体である市町村が屋外広告物条例を定めることが可能（従来は、都道府県・政令市・中核市のみが条例制定権を有していた）

などが挙げられる。

このほか、景観計画よりも、より積極的に景観形成を担保することが可能な制度として、市町村が定める都市計画である「景観地区」（都市計画区域外においては、市町村が条例で定める「準景観地区」）等の仕組み、景観重要建造物等の管理や提案を行うことができる「景観整備機構」（NPO法人、公益法人を景観行政団体が指定）の仕組み等が措置されている。

（1）基本理念

基本理念は、良好な景観の形成を図るための基本的な考え方を示したものである。

良好な景観は、美しく風格のある国土の形成と、潤いのある豊かな生活環境の創造に不可欠なものであることから、現在及び将来にわたる国民共通の資産として認識し、良好な景観形成のための取り組みを継続的に進めなければならないということ、良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されているものであり、その整備・保全にあたっては、これらに配慮し、適正な土地利用を通じてなされることが必要であること、地域ごとの個性や特色を活かして地域色豊かな景観となるように、地域住民の意向を踏まえつつその形成を図る必要があるということなどを示している。また、良好な景観の形成は、単に現にある良好な景観を保全することだけでなく、新たに良好な景観を創出しようとすることも対象としていること等について示している。

なお、法には「景観」について特段の定義を置いていないが、これは、すでに他法令（電線共同溝法など）において、特段の定義がなく用いられていること、また、良好な景観は地域ごとに異なるものであり、統一的な定義を置くことによって、結果的に画一的な景観を生むおそれがあることによるものである。

（2）景観計画

①景観計画の策定

景観行政団体（都道府県、指定都市等または都道府県知事と協議して景観行政をつかさどる市町村）が策定する。景観計画を定めるにあたっては、公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講じることとしている。また、住民等は景観計画の提案を

することができる。

②景観計画区域における行為の規制

景観計画区域内の建築物等の建築等に関して届出・勧告による規制を行うとともに、景観行政団体の長は、必要な場合に建築物等の形態または色彩その他の意匠（形態意匠）に関する変更命令を出すことができる。

③景観重要建造物及び景観重要樹木

景観行政団体の長は、地域の景観上の核となるような景観上重要な建造物工作物、樹木を景観重要建造物または樹木として指定することができるようになる。景観重要建造物または樹木として指定された場合には、現状変更についての許可が必要となる。ただし、景観という見た目の重要性の観点から指定するので、内部は自由に利用することができる。指定された場合、市町村の条例により、建ぺい率制限、斜線制限、道路内建築制限などの建築基準法の規制緩和が可能となること（大臣承認が必要）や、建築物及びその敷地の相続税の適正評価がなされるなどのメリットがある。

また、市や後述の景観整備機構と所有者が管理協定を締結して管理できるようにすることにより、所有者からのニーズの高い、管理の軽減を図ることも可能である。

④景観重要公共施設の整備等

景観上重要な公共施設（道路、河川、公園、海岸、港湾、漁港等）について、あらかじめ景観行政団体と公共施設管理者が協議、同意をした場合、景観計画に位置付けることが可能になる。景観重要公共施設として定められた公共施設は、景観計画に即して整備する必要がある。また、占用の基準について景観計画に定めることができることとしており、基準が定められた場合には、許可の基準に追加されることとなる。また、電線共同溝の整備等に関する特別措置法の特例として、「円滑な交通の確保」と「『特に』必要」とする要件が緩和される。

⑤景観協議会

景観行政団体、公共施設管理者及び景観整備機構は、公益事業者（観光関連団体、商工関係団体、農林漁業団体、電気事業者、鉄道事業者等）、住民等の関係者を加えて、良好な景観形成に向け協議を行う場となる景観協議会を組織することができる。景観協議会で合意された事項については尊重義務が発生する。

⑥景観農業振興地域整備計画

景観計画区域内の農業振興地域について、市町村が景観農業振興地域整備計画（以下「景観農振計画」という）を定めることができる。

景観農振計画に基づき、市町村長が景観農業振興地域内の農地について、景観と調和の取れた農業的土地利用についての勧告を行うことが可能となる。また、通常は農家等に厳しく限定されている農地の利用権の取得等について、景観整備機構が行うことも可能な仕組みが用意されている。これにより、耕作放棄地対策や棚田の保全に効果があるものと考えている。

（3）景観地区

景観計画よりも、より積極的に景観の形成や誘導を図っていきたい場合、市町村は、都市計画として、景観地区を定めることができるようになる。

景観地区は、美観地区を発展させたものである。従来の美観地区は、「市街地の美観を維持するために定める」地区とされていたことから、既に一定の建築美が存在する地区にしか指定することが難しかったという課題があったが、景観地区は「市街地の良好な景観を形成するために定める」地区であることから、今後良好な景観を形成していこうとする地区についても指定することが可能となり、幅広く活用することができるようになった。また、建築物に関する規制に加えて、工作物や一定の行為規制（木竹の伐採や物件の堆積等）などについても、必要に応じて条例で規制を行うことが可能となった。

景観地区に関する都市計画では、①建築物の形態意匠の制限②建築物の高さの最高限度または最低限度③壁面の位置の制限④建築物の敷地面積の最低限度のうち、①については必ず定め、②～④については必要なものを定めることとしている。景観地区内の建築物の色やデザインについては、景観地区の都市計画で定める①建築物の形態意匠の制限に適合することについて市町村長の認定を受けることが必要になる。この制度により、現場の即地的な環境を良く知る市町村長が、周辺との調和も踏まえて認定を行うことが可能になったものである。なお、工作物についても同様に認定が必要である。一方、②建築物の高さの最高限度または最低限度③壁面の位置の制限④建築物の敷地面積の最低限度に係る規制は、建築確認で担保することとしている。

また、景観地区に関する都市計画で、建築物の高さの最高限度、道路に面する壁面の位置の制限（併せて、壁面後退区域における工作物の設置制限の条例が定められているもの）及び敷地面積の最低限度が定められた場合は、一定の景観地区内の建築物について、特定行政庁の認定により、斜線制限を適用除外できることとしている。

認定に関する規制の担保措置として、認定証の交付を受けるまでの工事の着手制限（根切り工事等の基礎工事を除く）、違反建築物に対する是正命令、違反建築物の設計者・工事監理者・工事の請負人・宅地建物取引業者に対する措置等の規定が設けられている。

また、工作物に関する制限や開発行為等の一定の行為に関する制限（許可制）については、条例で定めることができることとされている。

なお、都市計画区域及び準都市計画区域外の景観計画区域においては、市町村は、準景観地区を定めて、条例で、景観地区に準ずる制限を定めることができることとされている。

（4）地区計画の特例

建築物や工作物の色やデザインについて、景観法に基づく条例（地区計画景観法条例）を制定し認定するという、景観地区と同様の仕組みを地区計画に導入することが可能となった。

これは、現在、都市計画法に基づく届出・勧告の仕組み、建築基準法に基づく条例（地区計画建築基準法条例）を制定した場合の、建築確認の要件となる仕組みに加えて、景観法に基づく認定の仕組みを選択肢に加えるものである。なお今回の仕組みは、今までに決定された地区計画についても新たに条例を定めることが可能である。

また、形態意匠の制限についての地区計画建築基準法条例は、地区計画景観法条例の対象となる区域において策定することができないこととされたので、注意が必要である。

（5）景観協議会

景観行政団体、公共施設管理者及び景観整備機構は、公益事業者（観光関連団体、商工関係団体、農林漁業団体、電気事業者、鉄道事業者等）、住民等の関係者を加えて、良好な景観形成に向け協議を行う場となる景観協議会を組織することができる。景観協議会で合意された事項については、尊重義務が発生する。

（6）景観協定

住民間の協定により、景観に関する事柄を景観協定として一体的に決めることができることとなる。手続きは、おおむね既にある類似の制度である建築協定や緑地協定と同様であるが、ポイントとしては、建築物、工作物、樹林地・草地、屋外広告物、農地、その他景観の形成に関する事項を一体的に定めることができる点が挙げられる。協定は、所有権等が移転した場合にも継承される（承継効）。

（7）景観整備機構

地域で活動するNPO法人や公益法人を、景観行政団体が景観整備機構として指定することができるようになった。景観整備機構は、景観に関する住民の取り組みの支援を行うこと、景観重要建造物・景観重要樹木の管理（所有者と協定を結ぶ）を行うこと、耕作放棄地等の利用権の取得を行うこと等が可能である。

現在の取り組み

景観行政を行う主体である景観行政団体は、法定の都道府県、政令市、中核市の96団体に加えて、栃木県日光市、神奈川県真鶴町など46市町が都道府県との協議・同意を済ませており（平成17年７月22日現在）、計142団体となっている。このほかに、今後景観行政団体になる意向のある市町村として、現在400団体弱を把握しているところである。なお、市町村の中には、景観計画の案を作成した後でなければ景観行政団体になれないと考えているところがあるようだが、住民参加の観点からは、案を作成する当初段階から、当該市町村が景観行政団体であることを明らかにしておくことが適切であるので、検討を始める段階で、速やかに景観行政団体となることが必要である。

また、景観計画の策定については、本年度より本格的に各景観行政団体等において取り組みが始まっている。この８月１日には、滋賀県近江八幡市が全国にさきがけて景観計画を公示したほか、現在、長野県、大津市で景観計画案がパブリックコメントに付されている。このほかにも現在、20～30の景観行政団体から、今年度内に景観計画を策定したいとの意向をうかがっているところである。

その他の景観計画区域内で可能となる制度については、景観計画の策定を踏まえて活用検討を行うところがほとんどではあるが、その他の制度についても、少しずつ先進的な取り組み事例が出てきた。

まず、景観整備機構の指定が進みつつある。京都市において（財）京都市景観・まちづくりセンターが、全国第１号の景観整備機構として指定されたほか（５月）、６月には、茨城県においてNPO法人「茨城暮らしと景観を考える会」が、NPO法人として初めて指定された。また、景観協議会についても、愛知県犬山市及び岐阜県各務原市が、木曽川流域景観の形成に向けて、両市共同で立ち上げ、８月５日に第１回の協議会が開催されている。。

このほか、景観計画の策定手続きの付加を定める条例（法第９条第７項）についても、既に定めた景観行政団体が出てきている。

国土交通省としては、こうした最新の取り組みについて、全国へ情報提供を行うなど、今後とも、美しい国づくり、豊かな生活環境の創造に向けて、積極的に取り組んでいきたい。

（きしだ　りかこ　国土交通省都市・地域整備局都市計画課課長補佐）

総論2

既存建築物に対応した建築基準法の改正

今村　敬

既存建築物の安全性の確保については、地震をはじめとする災害、事故等の切迫性が高まりつつあるとともに、現行の建築基準法の最低基準を満たさない古い建築物のストックが数多く存在していることから、適切な改修や維持管理等が進められるよう早急な対応を講じることが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、建築基準法の改正により、既存不適格建築物に対する勧告・是正命令制度の創設、既存建築物に係る報告・検査制度の充実及び強化、既存不適格建築物に関する規制の合理化、特例容積率適用地区内における建築物の容積率の特例、罰則の強化などの措置が盛り込まれ、これに伴う政省令・告示の基準とともに本年６月１日から施行されたところである。

建築基準法改正の背景

(1) フローの時代からストックの時代へ

我が国の建築物をめぐる状況は、戦災復興、高度経済成長期の企業の生産施設整備、ニュータウン開発等による住宅整備やいわゆるバブル期の業務施設等の整備などに代表されるように、新たな開発地や劣悪な既存建築物を除却した土地に、いかにしてより良質な建築物を新たに供給するかを追求する「フローの時代」であった。

一方、近年では総世帯数約4,400万世帯に対して約5,000万戸の住宅が存在するなど量的な住宅不足は解消したこと、中心市街地において既存建築物の床が余剰状態となっている都市が多数存在すること、不動産ストックの資産価値向上への関心が高まっていること、住宅のリフォームや既存ビルのコンバージョンが新たな投資分野として注目を集めていること等に見られるように、これまでの「新たな建築物の供給」から「既に存在する建築物をどのような条件下でどのように活用していくか」が重要なテーマとなってきており、まさに「ストックの時代」を迎えている。

(2) 災害・事故等の切迫性の高まり

6,400名余の死者が発生した阪神・淡路大震災においては、大破以上の被害を受けた建築物のうち94％が現行の耐震基準を満たさない建築物であり、昭和56年以前に建築された建築物について被害が顕著に見られた。また、昨年10月の新潟県中越地震により、古い木造建築物を中心に3000棟近くが全壊した。さらに近年、東海地震、東南海地震、南海地震など甚大な被害が生じることが想定される大規模地震の切迫性が高まっている。

火災についても、44人の死者が出た平成13年９月１日の新宿区歌舞伎町雑居ビル火災に見られるように、防火・避難に関する最低限の基準を満たしていない既存建築物が危険なまま多数存在しており、これらが改善されることなく放置されれば、再び大惨事が発生することも懸念される。

(3) 建築物ストック対策の必要性

平成７年に発生した阪神・淡路大震災によって改めて、既存建築物の安全性確保について、その必要性が認識されたが、平成10年の建築基準法改正時には、建築物のストック対策以前に、確認検査等のフローの段階ですら法令遵守が徹底できていない状況を改めることが急務とされた。

平成10年の改正において、確認検査業務の民間開放、中間検査制度の導入、確認検査等に関する図書の閲覧制度の整備を行った結果、例えば完了検査率が向上（改正以前：３割程度→平成14年度：７割強）してきているなど、フロー段階については、制度的な整備を行うことにより建築活動における規律を高め、一定の成果を見ている。

一方で、建築物ストックの安全性確保に関しては、例えば耐震基準を満たしていない既存不適格建築物が住宅で約1,150万戸、非住宅建築物で約120万棟存在すると推計されており、防火・避難基準についても竪穴区画の設置規定に関する既存不適格の可能性がある建築物が約10万棟存在すると推計されているなど、現行の最低基準を満たさない建築物ストックが数多く存在しており、早急にこれらについて、安全性確保を図ることが必要である。

改正の概要

(1) 既存不適格建築物に対する勧告・是正命令制度の創設

現行の建築基準法においては、法令の改正等により既存建築物が法令の規定に不適合となった場合は、その建築物の増改築等の機会をとらえて、不適合となった規定の遡及を行い、性能の確保を図っている。一方で、法令の改正等により既存建築物が法令の規定に不適合になっていても増改築等を行わない場合は、法令の規定に不適合のまま、既存不適格建築物として存在することを許容している。

従来、既存不適格建築物のうち著しく保安上危険または著しく衛生上有害なものに関しては、法第10条に基づき所有者等に保安上必要な措置等を命ずることができるとされていたが、近年、この法第10条に基づく命令の発動件数はほとんどないのが実情である。

このため、不特定または多数の者が利用する定期報告対象建築物を対象に、危険または有害な既存不適格建築物の安全度を確保するため、①即座に是正命令を発動する必要のある「著しく」危険または有害な既存不適格建築物に対しては、引き続き是正命令を可能としつつ、②既に危険または有害であり、放置すればその程度が「著しく」なるおそれがあると認められる既存不適格建築物に対しては特定行政庁が必要な是正等の勧告を行うことができ、これに従わなかった場合には是正等の命令を行うことができることとした。

この「勧告」の対象として想定されうるケースは、例えば、現行の構造基準を満たさないだけでなく、構造耐力上主要な部分にひび割れ、腐食等が進行し、そのままの状態で放置すれば劣化がさらに進行し、中程度の地震でも崩壊する危険性が高くなる（即ち著しく危険な状態に至る）ことが明らかな場合などが挙げられる。

なお、施行に当たり、「既存不適格建築物に係る勧告・是正命令制度のガイドライン」を策定したので、既存不適格建築物に対する勧告または是正に当たっては、本ガイドラインを参考とされたい。（http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/を参照）

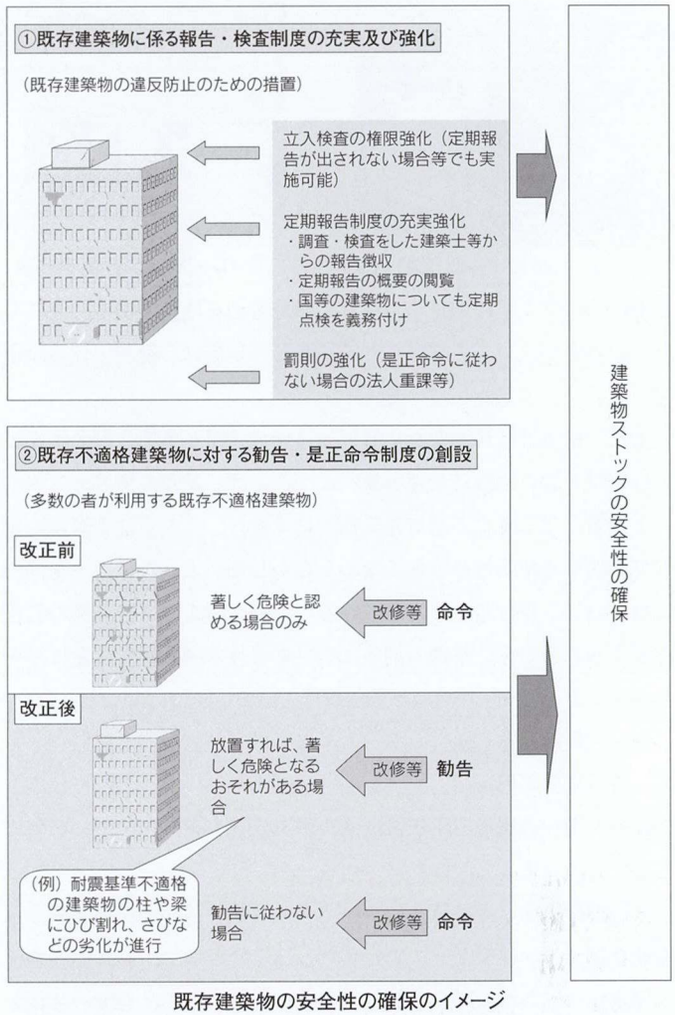
(2) 既存建築物に係る報告・検査制度の充実及び強化

既存建築物の維持保全については、現在、建築物の所有者等に対して、建築物の敷地、構造及び建築設備を常時適法な状態に維持すべき努力義務を課している。また、特殊建築物や一定規模以上の事務所ビルで特定行政庁が指定する既存建築物については、その所有者等に対して、当該建築物の敷地、構造及び建築設備について専門技術を有する資格者等に調査させ、その結果を特定行政庁に定期報告する義務を課している。しかし、定期報告の報告率は平成14年度で約57％にとどまっており、その危険性の状況が明らかでない建築物が多数存在している状態である。新宿区歌舞伎町雑居ビル火災も、定期報告がなされておらず、このような状態を放置すると再び甚大な被害を生じる可能性があるため、定期報告率の向上を図るとともに、その実施内容の充実を行うことが必要である。

また、従来の建築基準法においては、建築主事等が建築物に立ち入りを行うことができる場合は法第９条、法第10条の規定による命令をしようとする場合等に限られていたため、定期報告がなされず、外観からは違反状態を把握することが困難な場合においては、建築物が危険な状態であっても放置されてしまう可能性があった。

さらに建築基準法においては、建築計画概要書及び建築確認、中間検査、完了検査等の概要を表示している書類について請求があった場合には、特定行政庁はこれを閲覧させなければならないこととなっており、フロー段階については建築物に係る情報開示の仕組みが整備されているが、ストックに関しては建築物に係る情報開示の仕組みが整備されておらず、建築物について定期報告がなされているか否かという情報すらも、一般の利用者が把握することは困難な状況であった。

このため、建築主事等は、定期報告がなされない場合など法違反の疑いがある場合に、建築物や工事現場に立ち入って検査等をすることができるものとするとともに、特定行政庁等が所有者等から受ける定期報告内容に疑義がある場合に、実際に調査・検査を行った一級建築士等に対し、直接、その調査・検査の内容について詳細な



既存建築物の安全性の確保のイメージ

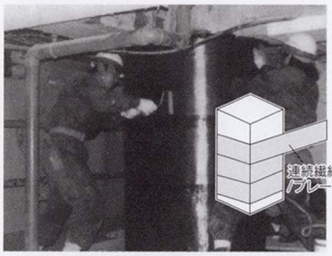
報告を求めることができることとした。また、特定行政庁に対する書類の閲覧請求の対象に、定期報告等の書類を加えることとした。

(3) 既存不適格建築物に関する規制の合理化

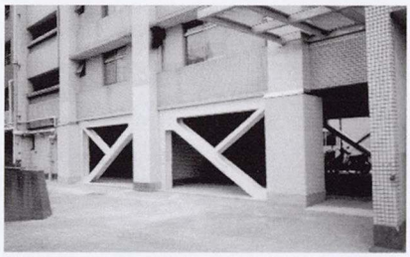
建築基準法においては、既存不適格建築物について増改築等を行わない場合は、法令の規定に不適合のまま存在することを許容する一方で、増改築等を行う場合は、即時に建築物全体について不適合である規定の遡及適用を行うこととしている。このため、たとえ安全性の向上を図るための改修を行う意思があっても当該改修を断念あるいは先送りする、いわば著しい「凍結効果」が生じ、結果として既存建築物が改善されないまま放置される要因の一つとなっている。

凍結効果が生じたケースとして、例えば昭和40年代に建築され、耐震基準及び防火・避難基準に不適格があるビルについて、耐震改修を早急に進めようとした場合、防火避難基準（防火戸の設置等）も含めて即時に最新基準に適合させなければならないため、改修を先送りし危険な状態のまま放置されていた例や、耐震基準不適格の複合ビル（商業部分と業務部分の間にエキスパンションジョイントがあり、構造耐力の観点からは別棟とみなすことが可能なもの）において、商業ビル部分の増築にあわせて耐震改修工事を行う場合、業務部分を含む全体について耐震改修工事が必要となるため、改修を先送りし危険な状態のまま放置されていたケースなどがあった。

■構造耐力規定の適用の合理化　大規模の地震で倒壊するおそれがないレベルを確保する耐震改修を、増改築時でも可能とするため、新築の建築物に適用される構造耐力規定に準ずる、既存建築物用の



炭素繊維等による柱補強



鉄骨ブレースによるピロティ補強

基準によって安全性が確かめられた構造方法を位置付けることとした。この方法によって許容される増改築の規模は、従前の建築物規模の２分の１までとしている。

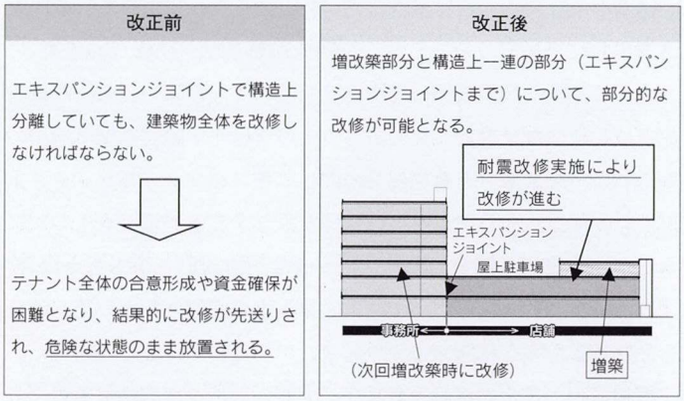
また、構造計算が不要な小規模建築物（法第20条第２号イまたはロに掲げる建築物以外の建築物）については、基礎を無筋コンクリート造等とする既存不適格建築物が多くあり、これらは大規模の地震で倒壊する危険性が少なくない。しかしこのような基礎を全面的に打ち直し、現行基準に適合させるには建て替えに近い多額の負担を要することから、基礎の補強について現行の構造耐力規定に準ずる基準によって安全性を確かめる構造方法を位置付けることとした。

なお、従前の延べ面積の20分の１以下の局部的な増改築については、既存部分の構造耐力上の危険性が増大しないこと及び当該増改築部分が現行の構造耐力規定に適合することを条件に、50㎡を限度として許容することとした。

大規模の修繕・模様替えについても、屋根や外壁など構造耐力上主要な部分のメンテナンスのために行う場合が多く、現行の構造耐力規定またはこれに準ずる基準への適合を求めるのは過度の負担となる場合が多いと考えられる。構造耐力上の危険性が増大しないこと（重い屋根に葺き替えない等）を条件に、これら修繕・模様替えを許容することとした。

■建築基準の部分適用　構造耐力規定または避難関係規定が適用されない既存不適格建築物であって、これらの規定の適用に関し、一の建築物であっても別の建築物とみなすことができる独立部分が二以上あるものについて増築等をする場合は、当該増築等をする独立部分以外の独立部分に対しては、これらの規定は適用しないものとした。

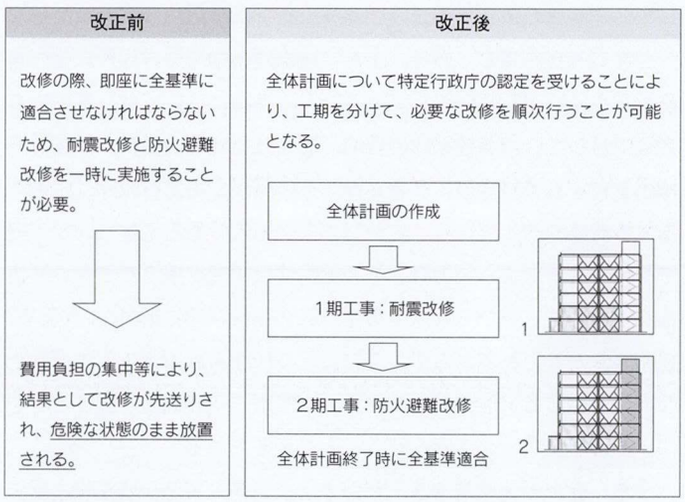
また、居室に係る工事を行う場合や工事に伴って建築設備を更新等する場合に、別の居室または建築設備には遡及適用しないことにより、順次改修等を行っていくことを可能とした。



■建築基準の段階的な適用（全体計画認定制度）　一の既存不適格建築物について、二以上の工事に分けて増築等を含む工事を行う場合に、特定行政庁が当該二以上の工事の全体計画が一定の基準に適合すると認めたときは、最初の工事の着手前に適用しないものとしていた規定について最後の工事の完了時に適合させればよいものとするとともに、当該二以上の工事の間に規制強化があった場合にその規定を適用しないものとした。

このような段階的な改修を認めるケースとしては、例えば、耐震改修と防火・避難関係の改修が必要な大規模なテナントビルにおいて、まず早急に外側から耐震改修を行い、その後テナントの移転が必要な防火・避難関係の改修を行うケースなどが想定される。

なお施行に当たり、「全体計画認定に係るガイドライン」を策定したので参考とされたい。



(4) 罰則の強化

違反建築物に関する是正命令違反について、行為者に対する罰則を引き上げるほか、多数の者が利用する建築物または当該建築物の敷地に関する是正命令違反のうち特に生命または身体に重大な危害を及ぼすおそれがあるもの（構造耐力規定、防火関係規定、避難関係規定、居室の換気のうち一酸化炭素中毒にかかわる規定及びシックハウスに関する規定）について、その違反に係る是正命令に従わない法人に対して１億円以下の罰金刑を課することとする等、罰則の引き上げ及び罰則規定の整備を行うものとした。

おわりに　今回の改正は、我が国に数多くある既存不適格建築物の安全性を確保するため、規制の強化と合理化をセットにして対策を進めていくことを狙ったものである。本稿では、紙面の都合で概要について触れるにとどまったが、詳細については本年８月25日に大阪国際会議場で開催する講習会（主催：㈶日本建築センター、㈶日本建築防災協会）のテキスト等も参考にしていただきたい。

（いまむら　たかし　国土交通省住宅局建築指導課課長補佐）

景観法の制定と京都の景観形成の取り組み

江田頼宣

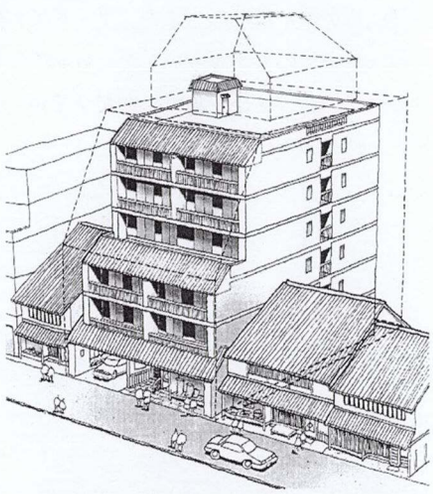
京都市のこれまでの取り組み

京都の景観が変容していくことに対して、危惧する声を多く耳にする。京都の景観に関するこのような声が論争・紛争に発展したことも、よく知られていることである。京都タワー、京都ホテル、京都駅ビルの景観論争をはじめ、数々のマンション建設反対運動など枚挙に暇がない。そして、このような論争・紛争を契機として整備された景観制度も多い。

京都は、山紫水明の都と言われる美しい三山の山並みや鴨川などの自然風景、世界遺産をはじめとする数多くの社寺、風情のある歴史的な町並みなどが残る歴史都市である。同時に、147万人が日々の生活を営み、最先端の企業が経済活動を行う大都市でもある。これらの調和をどう実現していくかが、京都の抱える最大の課題である。

このため、京都市では、単純に「開発」か「保全」かという対立概念による二者択一の考え方ではなく、三山の山並みや山麓部の北部地域を「保全」、都心地域を「再生」、南部地域を「創造」と地域を大別し、各種景観やまちづくりに関する施策を展開してきている。このうち、都心再生地域については、伝統的建造物群保存地区、美観地区制度等を活用し、景観の保全・整備を図るとともに、条例による独自のきめ細やかな規制誘導や京町家の保全・再生などの取り組みを行っている。

一方、京都らしい町並み景観の喪失が進行しているのも事実である。京都らしい町並み景観を形成する京町家については、平成7～10年に実施した調査により、約28,000軒が確認されたが、平成16年にその一部の地域で実施した追跡調査では、7年間で約13%の京町家が消失したことが確認されている。また、京町家が消失した土地等におけるマンション等の高層建築物の増加も顕著となっている。このため、平成15年には、都心地域のうち、職と住が共存する幹線街路に囲まれた容積率400%の商業地域（職住共存地区）において規制の見直しを行った。京町家が残る町並み景観等に配慮し、従来の31mの絶対高さ制限に加え、道路斜線、隣地斜線といった斜線による高さ制限を導入する高度地区の見直し、新たな美観地区の指定等を行った。この結果、新たな制度の適用以後、20mを超える建築物は減少するなど一定の効果は生じている。しかしながら、都心地域の景観対策を求める声は依然として強い。



職住共存地区の新しい建築ルールによる整備イメージ

景観法の制定と今後の取り組み

こうした中で、我が国初の景観に関する総合的な法律である景観法が制定された。景観法は、本市の条例による景観制度の枠組みと類似した体系となっているため、本市としては、条例により進めてきた規制の根拠法となる景観法の制定を歓迎している。

京都市では、まず、これまでの既存の制度を景観法の枠組みに移行させるための作業を進めており、今年度を目途に第一次の景観計画を策定することとしている。

また、今回の景観法の制定は、さらなる制度見直しの検討の契機となった。景観法の制定を受け、これまで行ってきた条例に基づく取り組みを景観法の枠組みに移行させるだけでなく、景観対策を求める声に応え、さらに制度の再編や拡充を図ることについても検討している。



嵐山の眺望景観

今年度、歴史都市・京都にふさわしい景観形成のあり方について審議することを目的に、新たに審議会「時を超え光り輝く京都の景観づくり審議会」を設置し、18年度にかけて検討を行い、今後の新たな方向性を提示していくこととしている。また、この中で、本格的な眺望景観の保全についても検討していくこととしている。これまで京都市においては、京都タワーについての景観論争を経て、昭和47年に景観条例を制定し、巨大工作物の規制による景観の保全などに努めてきた。また、三山の山並みについても、市街地からの眺望景観を保全する観点から、風致地区や歴史的風土特別保存地区などによる保存に努めてきた。しかしながら、諸外国の例にもあるような、特定のビューポイントからの眺望景観の保全については、これまで取り組んでこなかった。今回の制度の見直しにあたって、京都において守るべき眺望景観を抽出し、庭園や公共空間等のビューポイントから見た眺望景観の保全方策について検討していくこととしている。

このほか、景観法制定によるメリットとして、美観地区が廃止され、新たに景観地区が創設されたことがあげられる。美観地区については、本市では約1,956ha（全国の指定面積の約85％）について指定を行っているが、いわゆる「美観の維持」を図ることを目的に指定する制度であるため、新たな景観の創出を図る地区については、これまで活用できなかった。一方、景観地区は、新たな景観の創出を図る地区も指定できるため、今後、幹線沿道街区などについて、新たに景観形成を図る目的で景観地区を活用する道が開かれた。

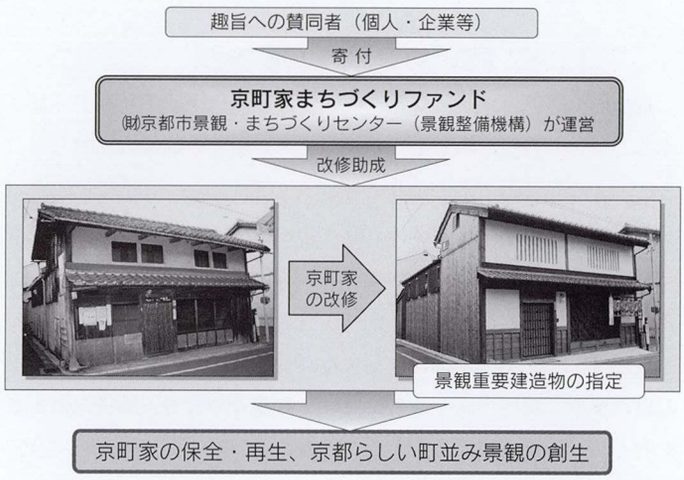
京町家への取り組みは…

消失が懸念されている京町家については、景観重要建造物制度を積極的に活用していくこととしている。景観重要建造物は、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な建造物を景観行政団体の長（京都市の場合は京都市長）が指定できる制度である。景観重要建造物の指定により、所有者等に対し適正に管理する義務が課せられるとともに、現状変更を行う場合には景観行政団体の長の許可が必要とされ、「保全」が図られることとなる。また、景観重要建造物については、相続税の評価額が適正化されるなどの支援措置を伴う。以前から京町家が消失する原因の一つとして「相続税」の問題が指摘されており、所有者の負担軽減につながることが期待できる。

一方、京町家については、平成12年に「京町家再生プラン」を作成し、㈶京都市景観・まちづくりセンター（以下「センター」）による京町家居住者等を対象とする相談事業や、京町家の改修や活用に関するセミナーの開催、京町家の伝統的なデザインを残した新築や改築を可能とする京都市独自の条例の制定など、京町家の保全・再生に関する様々な取り組みを進めている。

京町家を保全・再生していくためには、適切な修繕・改修が必要となるが、所有者等が負担するその修繕・改修費用が課題となる。京都市では、文化財や伝統的建造物群保存地区の指定、京都市市街地景観整備条例に基づく歴史的意匠建造物の指定等により、京町家の修繕費等に対する助成を実施しているが、対象となる京町家はごくわずかにすぎない。そこで今回、市民、国内外の京都ファンや企業などに京町家の保全・再生の趣旨への賛同と寄付の呼びかけを行い、寄せられた資金を京町家の保全・再生のための事業に活用していくため、「京町家まちづくりファンド」（以下「ファンド」）を、センターに設置することとした。

センターは、これまでも京町家に関する市民活動団体等と連携しながら、京町家の保全・再生等の取り組みを進めてきたが、景観法の制定を踏まえ、景観法に基づく景観整備機構として、良好な景観形成のために京都市を補完する役割が新たに期待されている。このため、センターについて、既に全国に先駆けて景観整備機構の指定を行ったところであり、センターは、今後、ファンドによる主な事業として京町家の改修助成を行い、再生された京町家について、景観法に規定される景観重要建造物の指定の提案等の業務を行うこととなる。



「京町家まちづくりファンド」を活用した保全・再生の仕組み

センターでは、現在、ファンドの９月設立に向け、「京町家まちづくりファンド設立準備委員会」を設置し、ファンドの運営方法に関する検討を進めており、設立にあわせ、京都市もファンドに対し資金拠出を行うことを予定している。一方、安定的な事業運営のためにはファンドの規模を拡大する必要があるため、平成17年度に創設された㈶民間都市開発推進機構の「住民参加型まちづくりファンド支援」制度の活用を目指すとともに、市民や国内外の京都ファンや企業へのPRを積極的に行っていくこととしている。昨年秋には、東京在住の篤志家から5,000万円もの多額の寄付をいただき、ファンド設立の契機となった。また、ファンドの設立に向けて、先行して６月より寄付の募集を開始しており、既に善意による寄付が多数寄せられている。ぜひ、京町家の保全・再生の趣旨へのご賛同・ご支援をお願いしたい。

（えだ　よりのぶ　京都市都市計画局都市景観部景観企画課長）

各論2

既存不適格建築物の増築等

〈全体計画認定制度と基準適用の合理化〉

岩田純一

既存建築物への法適用の合理化

今回の改正は、確認や検査等の建築時いわゆる「フロー」に伴う規定改正ではなく、既存建築物（既存不適格建築物）いわゆる「ストック」に対して最低基準である建築基準法がより深くかかわり、意気込みを持って改正されたものである。

すなわち、①公共建築物には定期報告制度が適用されていなかったが、その代わりに定期点検義務としたこと②保安上危険な建築物に関しては、その所有者等に命令しかなかった法文に、新たに行政から勧告できる制度を追加し行政運用をしやすくしたこと③既存建築物に適用する条文や部分を整理し、明確化したこと④段階的工事認定制度の創設等で、すべての既存建築物に対して最低基準にできるだけ適合させるよう工夫したことにある。

特に、大地震が起こるたびに進んできた耐震技術や制度を背景に、最低基準として適用すべき構造耐力規定の考え方を明確にしたことも、今回の改正の大きな点であるといえる。

既存の建築物に対する制限の緩和

（法第86条の7）

既存不適格建築物に関する最低基準である建築基準法の考え方が、適用条文の整理と適用部分を明確化することで整理されたので、その改正部分の法第86条の7について記述する。

第1項では、政令で定める範囲内の増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替え（以下、「増築等」という）を行う場合に、緩和の対象となる法の考え方が適用条文で示され、具体的には、構造耐力規定（法第20条）、シックハウス対策規定（法第28条の2）、集団規定（建ぺい率、外壁後退、高さ、日影等）という3つのおおまかな項目が追加される形で整理された。

表1　増築等を行う場合の既存部分への緩和対象となる条項ごとの増築等の範囲と適用基準

緩和対象の条項			法86条の7第1項					法86条の7第2項、第3項	
			制限緩和の有無	政令で定める増築等の範囲と適用基準				制限緩和の有無	
				令137条			令137条の12		
条項見出し	条	項			増築改築範囲	増築改築時の既存部分への適用基準	大規模修繕等範囲	2項	3項
構造耐力	20	—	適用	の2	1号＜1/2×基準時	イ(耐促注相当告示等)	すべての工事	適用※1	—
						ロ(4号建築物基礎基準告示)			
					2号1/20＆≦50㎡	イ（増改築部分：現行構造規定）			
						ロ（危険性が増大しないこと）			
防火壁	26	—	適用	の3	≦50㎡		すべての工事	—	—
耐建特建	27	1	適用	の4	≦50㎡(客席病室教室等以外)		すべての工事	—	—
		2	適用					—	—
居室の採光	28	—	—		—			—	適用
居室の化学物質	28の2	—	—		—			—	適用(令137条の15で規定)
地階の居室	29	—	—		—			—	適用
界壁	30	—	適用	の5	増築後＜1.5×基準時 改築部分＜1/2×基準時		すべての工事	—	適用
便所	31	—	—		—			—	適用
電気設備	32	—	—		—			—	適用
昇降機	34	1	—		—			—	適用
非常用昇降機		2	適用	の6	増築部分＜1/2×基準時＆≦31m 改築部分＜1/5＆≦現状高さ		すべての工事	—	—
特建等の避難等基準	35	—	—		—		すべての工事	適用※1※2	—
無窓居室	35の3	—	—		—			—	適用
他の技術基準	36	—	—		—			—	適用(防火区画等を除く)
壁面線	47	—	適用		—			—	—
用途地域	48	1	適用	の7	基準時の敷地内であること 増築後の（orの部分の） 床面積等≦基準時×1.2		用途変更のないすべての工事	—	—
		2	適用					—	—
		3	適用					—	—
		4	適用					—	—
		5	適用					—	—
		6	適用					—	—
		7	適用		用途変更をともなわないこと			—	—
		8	適用					—	—
		9	適用					—	—
		10	適用					—	—
		11	適用					—	—
		12	適用					—	—
特建の位置	51	—	適用		—		すべての工事	—	—
容積率	52	1	適用	の8	増改築部分の用途が自動車車庫であること 1/5等床面積制限有		すべての工事	—	—
		2	適用				すべての工事	—	—
		7	適用				すべての工事	—	—
建ぺい率	53	1	適用				すべての工事	—	—
		2	適用				すべての工事	—	—
	54	1	適用				すべての工事	—	—
	55	1	適用				すべての工事	—	—
高さ	56	1	適用				すべての工事	—	—
日影	56の2	1	適用				すべての工事	—	—
特例容積	57の4	1	適用				すべての工事	—	—
高層住居誘導	57の5	1	適用				すべての工事	—	—
高度地区	58	1	適用				すべての工事	—	—
高度利用地区	59	1	適用				すべての工事	—	—
		2	適用				すべての工事	—	—
特定街区	60	1	適用	の8	増改築部分の用途が自動車車庫であること 1/5等床面積制限有		すべての工事	—	—
		2	適用				すべての工事	—	—
都市再生特別地区	60の2	1	適用	の9	増築後建面,延床＜基準時×1.5 ＆＜最低限度×2/3 改築部分床面＜1/2		すべての工事	—	—
		2	適用					—	—
防火地域	61	—	適用	の10	—		すべての工事	—	—
準防火地域	62	1	適用	の11	—		すべての工事	—	—
特定防災街区	67の2	1	適用	の10	—		すべての工事	—	—
		5	適用		—			—	—
		6	適用		—			—	—
		7	適用		—			—	—
美観地区	68	1	適用		—			—	—
		2	適用		—			—	—

従来の規定　次頁の表2参照

- 適用※1（法20条及び法35条適用時の独立部分を分ける規定）
  - 令第137条の14第1号　法第20条の独立部分を分ける規定：応力を相互に伝えない構造方法であること（エキスパンションジョイント等）
  - 第2号　法第35条（避難と非常用照明）の独立部分を分ける規定：開口部のない耐火構造の床または壁で区画されていること。
  - 第3号　法第35条（排煙）の独立部分を分ける規定：イ．開口部のない準耐火構造の床または壁で区画されていること。または、ロ．防火設備（令112条14項の常時閉鎖式か煙感知連動の防火戸等）で区画されていること。
- 適用※2（令第137条の13→独立部分以外の独立部分に適用されない法第35条の政令規定）
  - 施行令第5章第2節避難、同第3節排煙、同第4節非常用照明に関する規定

表2　既存建築物への増築の場合の改正建築基準法構造耐力関係規定適用

		原則	緩和			
		法3条	法第86条の7			
			令第137条の2カッコ書きで除かれる部分（超高層建築物及び法第86条の7第2項により法第20条の適用を受けない建築物部分）	令第137条の2		
				第1号（C≦基準時延面積B×0.5の場合）		第2号（C≦基準時延面積B×1/20かつ50㎡以内の場合）
				イ	ロ	
				左記を除くすべての建築物の基準（法第6条第1項第4号建築物等を含む）	法第6条第1項第4号建築物のみの基準	
ケース1 B部分とエキスパンションジョイント等で相互に応力を伝えない構造方法にして横増築の場合	増築部分C	◎	—	【新築基準適用相当】	【新築基準適用相当】	【新築基準適用相当】
				告示566号　第1　第1号イ（令第3章（第8節構造計算規定を除く）の規定に適合していること…例：令77条柱の構造規定は含まれる）	令第3章第1節から第7節の2（令第36条（構造方法に関する技術的基準）と令第38条（基礎）を除く）に適合していること（注：令第46,47条の軸組計算や仕口等の規定は含まれる）	イ（令第3章すべて適用）
				告示566号　第1　第1号ロ本文（建築物全体をCとして地震時のみ令第3章第8節第1款の2による許容応力度等計算（令第82条～同条の5で層間変形角等を含む）し安全を確かめること）		
				〃　ハ（建築物全体をCとして地震時を除いて許容応力度等計算（令第82条第1～3号のみで層間変形角等を除く）し安全を確かめること。ただし、法第6条第1項第4号建築物は令第46条4項（表2に係る部分を除く）適合のみでよい）		
A：既存 B：既存 C	B部分	◎	—	【耐震告示基準適用相当】	【新築基準適用相当（基礎は補強告示適用）】	【遡及適用しない】
				耐久性等関係規定に適合していること…例：令77条柱の構造規定は含まれない（帯筋規定は適用しない）	同上（注：同上）	ロ（構造耐力上の危険性が増大しない構造方法とすること…B部分とC部分が相互に応力を伝えないエキスパンションジョイント等であれば、B部分には遡及適用がない）
				告示566号　第1　第1号ロただし書き（B部分は増築するCとエキスパンションジョイントで接続されている独立部分であるため、地震時のみ平7建告第2090号の基準により構造の安全を確かめることができる）	告示566号　第2　第1項　第1号 〃　第2号	
				〃　ハ（建築物全体をBとして地震時を除いて許容応力度等計算（令第82条第1～3号のみで層間変形角等を除く）し安全を確かめること。ただし、法第6条第1項第4号建築物は令第46条4項（表2に係る部分を除く）適合のみでよい）	〃　第3号イロハニ 〃　第4号	
	A	◎	【遡及適用しない】	—	—	—
ケース2 既存建築物のB部分への一体横増築（B部分の上部への一体増築も同じ）の場合	増築部分C	◎	—	告示566号　第1　第1号イ（令第3章（第8節構造計算規定を除く）の規定に適合していること…例：令77条柱の構造規定は含まれる）	同上（注：同上）	イ（令第3章すべて適用）
	B部分	◎	—	【新築基準適用相当】	同上（注：同上）	同上
				耐久性等関係規定に適合していること…例：令77条柱の構造規定は含まれない（帯筋規定は適用しない）		
				告示566号　第1　第1号ロ本文（建築物全体をBCとして地震時のみ令第3章第8節第1款の2による許容応力度等計算（令第82条～同条の5で層間変形角等を含む）し安全を確かめること）		
A：既存 B：既存 C				〃　ハ（建築物全体をBCとして地震時を除いて許容応力度等計算（令第82条第1～3号のみで層間変形角等を除く）し安全を確かめること。ただし、法第6条第1項第4号建築物は令第46条4項（表2に係る部分を除く）適合のみでよい）		
	A	◎	【遡及適用しない】	—	—	—

令137条の2
第1号イ：耐久性関係規定に適合し、かつ、平17国交告第566号告示の第1に適合する構造方法
第1号ロ：令第3章第1節から第7節の2（基礎基準を除く）に適合し、かつ、平17国交告第566号告示第2に適合する構造方法
第2号イ：令第3章の規定に適合する構造方法
第2号ロ：構造耐力上の危険性が増大しない構造方法

平17国交告第566号
第1－1号イ：令第3章（第8節構造計算規定を除く）の規定に適合する構造方法
　1号ロ本文：建築物全体を地震時のみ令第3章第8節第1款の2による許容応力度等計算（令第82条～同条の5で層間変形角等を含む）し安全を確かめること
　1号ロただし書き：地震時のみ平7建告第2090号の基準により構造の安全を確かめること
　1号ハ：建築物全体を地震時を除いて許容応力度等計算（令第82条第1～3号のみで層間変形角等を除く）し安全を確かめること。ただし、4号建築物は令46条4項適合のみでよい
第2－1号：既存基礎はべた基礎または布基礎であること
　2号：基礎の種類に応じた地盤の許容応力度
　3号イロハニ：基礎の補強方法
　4号：最下階の柱の下部の安全規定

一番大きなことは、今までは既存建築物への構造耐力規定の適用は、特定行政庁での運用解釈を含めると、ある意味ではあいまいな扱いとなってしまっていたが、今回の改正で、既存建築物の耐震化を目的に構造耐力規定の適用範囲と適用基準が明確化された。

二番目は、確認申請手続きの必要な大規模な修繕や模様替えという工事の際に、集団規定を免除したことにある。これで、既存不適格的適法継続といわれる「既存建築物の改修工事をしなければ現行法に不適合であってもずっと適法状態が継続すること」、いわゆる「凍結効果」から法的に逃れることができるようになったことである。具体的には、たとえば既存建築物が用途地域が変わったため斜線制限規定に抵触することになった場合でも、その部分の撤去を行わないで外壁落下防止等のために主要構造部である外壁の改修工事を行うことができるようになったということである。

第2項では、法第20条（構造耐力規定）と法第35条（避難、非常用照明、排煙）について、別の建築物と判断できる部分として「独立部分」という考え方を「法から政令に委任する」ことにより、今まで運用してきた適用上一の建築物として扱わなければならない法第3条2項3項の解釈の中で政令の節単位で部分的に基準適用していた実運用とギャップがあったが、今回の法改正で実運用を正しく位置付けたことになる。そして、「法から政令に委任」した規定は、構造規定の適用範囲の区分をする規定として相互に応力を伝えない接続方法いわゆるエキスパンションジョイントの規定や、避難上や非常用照明設置上や排煙設備設置上の適用範囲の区画の規定であり、内容がそれぞれ明確化された（**表1**）。

この第1項と第2項に密接に関連して増築・改築の場合について、政令第137条の2と同条の14が非常に大事であるので触れておく。適用範囲は、増築・改築面積が基準時面積の50％以内の範囲の場合を前提とすると定められた。その際の既存部分への適用基準は、既存建築物が増築・改築する部分とエキスパンション等で相互に応力が伝わらない独立部分の場合に既存建築物の部分に適用される地震時の構造計算基準として、建築物の耐震改修の促進に関する法律（建築基準法とは別の既存建築物に対する地震時の構造計算基準体系であり、増築工事の場合は適用不可）による基準を建築基準法側から告示化して位置付けることにより、適用される構造基準を明確にしたことである（**表2**）。換言すれば、新耐震構造適用前（昭和56年以前）に建築された建築物に増築等を行う場合、既存部分は耐

震改修しなければならないということ、または、耐震改修さえしておけば増築もできるということである。

第３項では、法適用そのものを増築部分だけに適用するだけでよい条文を明確化したことである。

全体計画認定制度（法第86条の８）

既存不適格建築物の部分を含む増築等の工事の建築確認申請であれば、着工してから工事を止めることなく仮使用制度も利用し建築物を使用しながら一気に工事を終えて工事完了検査を受け全面使用となるのが従来の法の考え方であるが、今回の制度を利用した場合は、一気に工事完了する必要がなくなり、たとえば５年間に数回に分けて段階的に部分改修工事を行うことができ、その５年の期間中に改正された法令は適用されないというメリットがある（**図１**）。手続きは、期間と段階ごとの各工事について全体計画を特定行政庁が認定することになっている。

例えばある学校で、夏休み期間中のみに改修工事期間を設定して３年間かけて、エレベータ増築、耐震改修、竪穴区画、シックハウス対策を順次行っていく事例について**図２**に示す。

全体計画認定制度は、国からガイドラインが出ているが、認定に際しての運用にはさまざまなことが考えられる。各工事の単位を確認申請の必要な程度にしか工事分けをしないような運用も考えられる。これは、各工事の状況についての報告制度も同法第４項にあるが、各改修工事完了時点での基準適合のさせ方が認定計画どおりであったことについて、確認不要の工事の場合は建築主事や指定確認検査機関が検査することができないからである。また、この制度は、全体計画の認定手続きだけしかなく、予定の工事完了時期や次の工事開始の時期について届け出してもらう等、申請者側からの意思表示の手続きが決められていない。しかも、ガイドラインでは５年間にわたる工事期間程度までとされているので、通常行われている工事の工程管理ではなく、工事請負契約にもなじみにくいものと思われる。しかし、積極的にこの制度を活用すれば、既存建築物の基準適合改修工事もやりやすくなるものと思われるので、官民一体となって、ストック建築物の耐震改修等を進めていくことができる。

公共事業の施行等による敷地面積の減少についての第３条等の規定の準用（法第86条の９）

公共事業に協力したことにより敷地の一部が減少してしまった場合は、建築基準法の敷地をベースとした建ぺい率や容積率等の集団規定に適合しなくなり、その後の建築行為は一切できなくなった上に、違反建築物として扱わざるを得ない場合もあり、行政としても

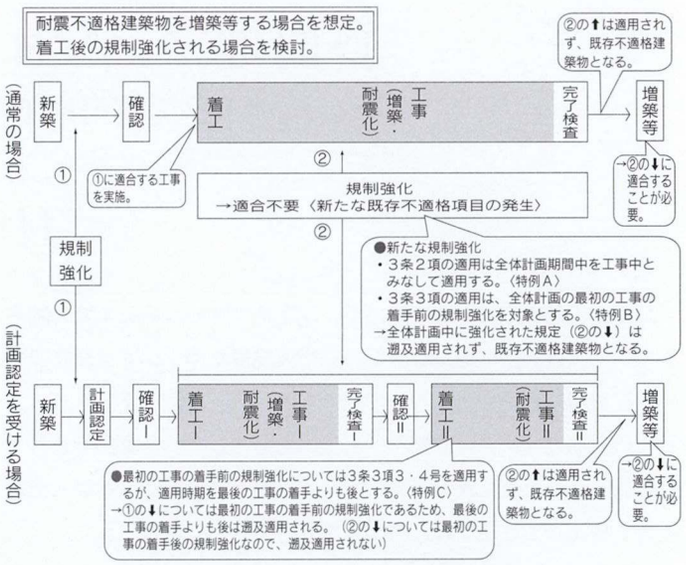


図１　平成16年６月２日公布建築基準法
国土交通省住宅局市街地建築課・建築指導課編集冊子より引用

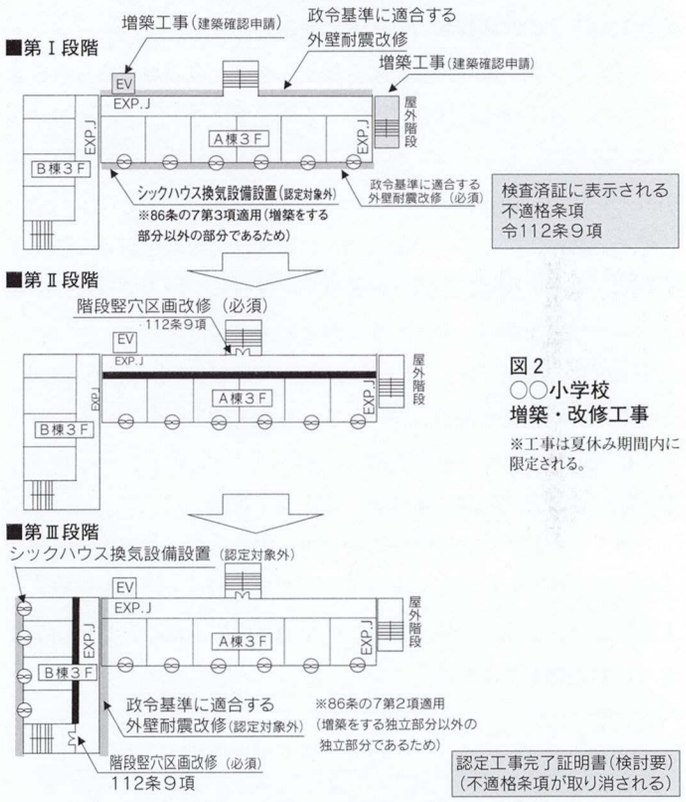


図２
○○小学校
増築・改修工事
※工事は夏休み期間内に限定される。

苦労してきた。しかし今回の改正により、ある一定の公共事業に関して敷地面積の減少があった場合は既存不適格建築物として位置付けされ、大規模な修繕や模様替えなどの建築確認手続きを経て、既存建築物の安全上必要な改修工事もできるようになったのである。

最後に　既存不適格建築物に増築等の工事を行う場合に、一定の増築等の範囲内で、適用させるべき条文と適用部分とを明確化したことにより、今までの法遵守の曖昧さとその影響を受けた必然的解釈による運用に比して、規制強化になったり、規制緩和になったりする場合が生じることはやむを得ないことであると思われる。今後は、既存建築物に耐震対策をすることを前提に、建築技術者すべてが謙虚に実行していく姿勢が大事であると思われる。

（いわた　じゅんいち　大阪府建築指導室審査指導課参事）

各論3

斜面地マンション問題等への対応

〈住宅地下室の容積率不算入措置に係る規定の見直し〉

村川博敏

近年、大都市の斜面地において、住宅地下室の容積率不算入制度を用いて、低層住宅地にもかかわらず大規模なマンションが建設され、住環境の悪化を招くとして紛争に至っている例が見られる。これらの斜面地マンション問題への法的対応として、平成16年６月２日に公布された改正建築基準法で、住宅地下室の容積率不算入措置に係る規定がもり込まれ、平成17年６月１日より施行された。

法改正の主旨

■住宅地下室の容積緩和（平成６年改正）の背景

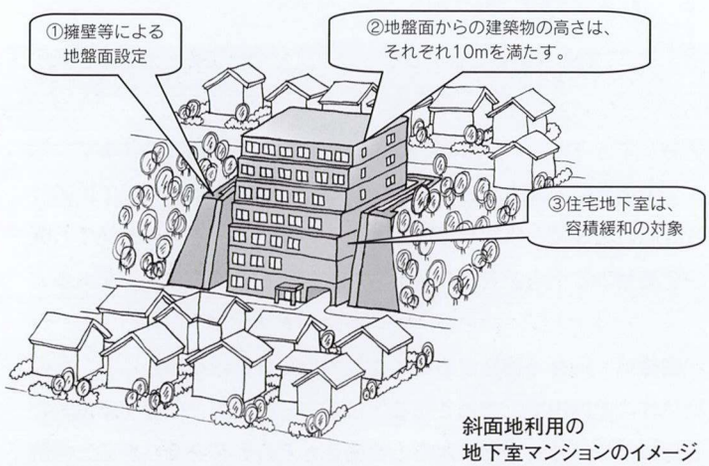
生活の多様化が進み、住宅にも様々な機能・空間が求められるようになり、住宅の地下居室においてもオーディオルーム、ピアノ等の楽器練習場、トレーニングルーム等、地下室の特性を積極的に活用した機能・空間の実現に向けたニーズが高まった。

一方、都市部における地価高騰などにより、敷地を有効に利用するため、高さの規制、近隣への影響等を配慮し、地上ではなく、地下にスペースを確保しようとする動きが強まった。

平成６年の改正では、上記のようなニーズに対応するものとして、良好な市街地環境を確保しつつ、ゆとりある住生活を実現させるための措置として改正されたと考えられる。

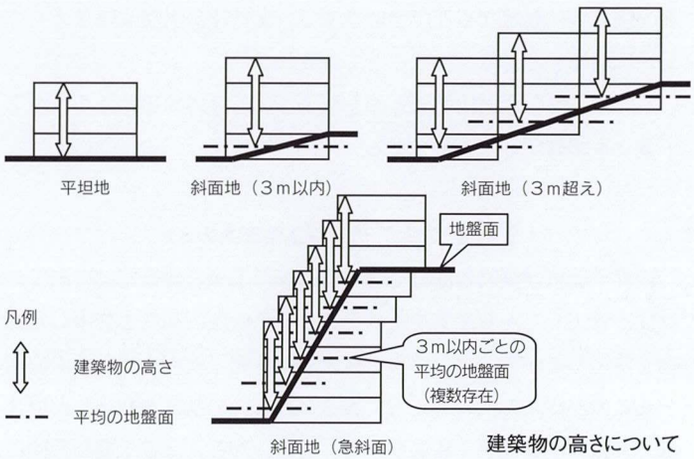
■今回の法改正（平成16年改正）の主旨・目的

近年、東京都や神奈川県下の横浜市、川崎市など大都市の低層住宅地の斜面地において、住宅地下室の容積率不算入措置を活用して大規模なマンションが建設され、住環境の悪化を招くとして紛争に至っている例が見られる。



斜面地利用の
地下室マンションのイメージ

これらは、例えば、都市計画において低容積率が指定されている第一種・第二種低層住居専用地域内の高低差がある斜面地に建築されたものであり、建築基準法上の高低差３ｍ以内ごとに設定される「平均の地盤面」からの高さ制限には適合しているが、外見的な階数の増により、周辺の住環境や景観に影響を与えている。



建築物の高さについて

このため地方公共団体においては、法第50条に基づき建築物の階数を規制する条例を定める等の対応も行われているが、さまざまなケースを考えると、十分であるとは言えないとの指摘もあった。

そこで、容積率の不算入措置についても、高低差の著しい斜面地等において、住宅地下室の容積率緩和による規模増加を抑制するなど、地域の状況により市街地環境を悪化させるおそれがある場合、条例により地域の実情に応じたものとすることができる法改正がなされた。

規制適用の考え方

住宅地下室の容積緩和は、法令の中で位置づけられており、これまでどおり住宅地下室の容積緩和は一定程度認めていくことを前提に、本来の主旨・目的から逸脱し、周囲の住環境の悪化を招く大規模な斜面地マンション等を対象に規制することが基本であると考えられる。

■法改正基準法の概要

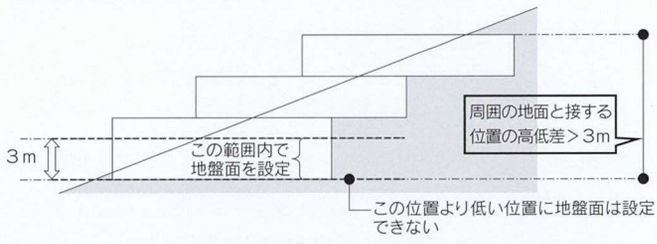
法第52条第５項で、容積率不算入の対象となる住宅地下室の範囲を、条例で制限できることとされた。

地方公共団体は、斜面地マンションによる市街地環境の悪化を招くおそれがある場合等、土地の状況等により必要があると認める場合には、条例で区域を限り、例えば建築物に複数の平均地盤面が存在するときには最も低い位置の平均地盤面を容積率算定の基礎となる地盤面とするなど、法第52条第４項とは別に、地盤面を定めることができることとした。

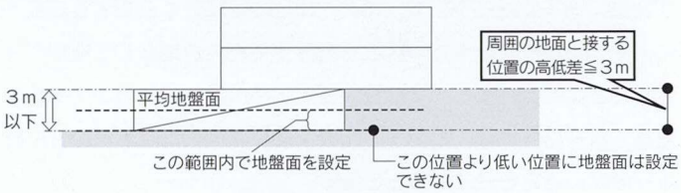
■地盤面の設定の考え方（建築基準法施行令第135条の15）

条例で地盤面を別に定める場合の基準としては、建築物が周囲の地面と接する位置のうち最も低い位置の高さ以上に定めることと、高低差が３ｍを超える場合と３ｍ以下の場合ごとに、次の図で示す範囲で地盤面を設定する必要がある。

【周囲の地面と接する位置の高低差が３ｍを超える建築物】

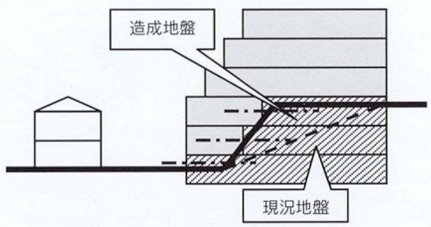


【周囲の地面と接する位置の高低差が３ｍ以下の建築物】



地盤面の設定の考え方

【現状】

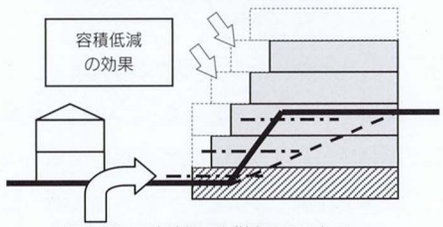


※３mの高さごとの平均地盤面設定によっては、
容積不算入が可能な地階が多数存在

平均の地盤面

容積不算入対
象の地階部分

【適用後の
イメージ】



※最も低い平均地盤面を指定することで、
容積不算入が可能な地階を限定

住宅地下室の容積率不算入措置に係る地盤面設定の例

その他の改正

容積率の基礎となる延べ面積に関して、住宅地下室部分の容積率不算入措置の算定にあたり、住宅地下室の用途に供する部分から、共同住宅の共用の廊下・階段の用に供する部分が除かれた。（法第52条第３項）

具体的には、容積率算定の基礎となる床面積の算定に係る下記①及び②の適用関係について、最初に②の共用廊下・階段の床面積を控除し、当該控除後の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の３分の１を限度として、住宅地下室部分の床面積を控除することが明記された。

①建築物の地階で、その天井面が地盤面から高さ１ｍ以下にあるものの住宅の用途に供する床面積の不算入措置（平成６年創設）

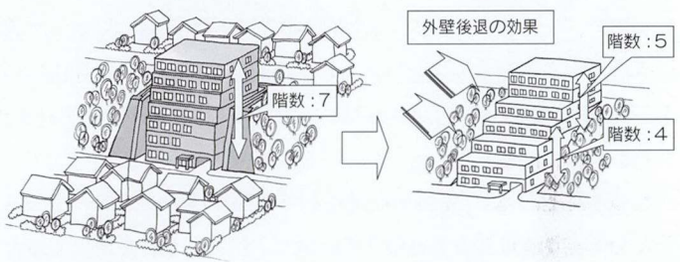
②共同住宅の共用廊下・階段の用に供する部分の不算入措置（平成９年創設）

これまでの地方公共団体の取り組み

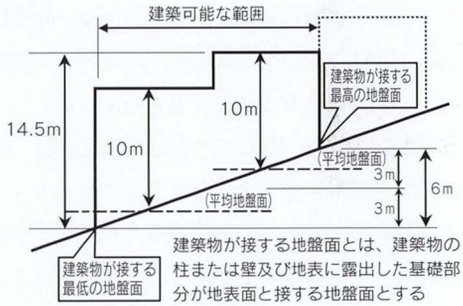
今回の法改正以前においても、これまでに各地方公共団体により斜面地等における建築物への対応が行われている。

■建築基準法第50条により、用途地域における建築物の階数に関して、例えば高さが10ｍの高度地区が指定された地域で階数を５以下とするといった階数の制限を図る。

【現状】　【適用後のイメージ】



■都市計画法の第58条の風致地区内における建築物等の規制として、例えば、建築物の接する地盤の高低差を６ｍ以下とする。



建築物が接する地盤面の高低差模式図

■建築基準法第68条の２による地区計画の区域において、共同住宅の用途に供する地階部分について、床面積を容積率に算入する。

規制の適用に向けて

今回の法改正の適用にあたっては、それぞれの地域における斜面地、崖地等の地形の状況や、地域特性により対応方法は異なってくるが、法第50条条例の活用による階数制限、接する地盤の高低差の規制等と合わせて適用すること、また現在大規模な斜面地マンションが建設または計画されている地域のほか、今後、建設が想定される地域について、予防的に規定を適用することが考えられる。

また、区域指定にあたっては、①低層住居専用地域②斜面地の特性に応じた特定の区域③住居系の用途地域等、良好な住環境の確保を図る必要がある地域を対象とすることなどが考えられる。

（むらかわ　ひろとし
16年度日本建築行政会議市街地部会分科会員、神戸市建築調整課主幹）

各論4

防災空間の確保と土地の有効活用

＜一団地の総合的設計制度と特例容積率適用地区制度＞

野村　彰

今回の法改正により、二つの特例制度の適用区域の拡大や要件緩和の拡充が行われた。

一つは、建築関係者には馴染みのある建築基準法の一敷地一建築物の原則の例外が認められる「一団地の総合的設計制度」である。主に容積率などの集団規制が合理化され、土地の有効利用と市街地環境の確保が図られるとして、すでに、昭和29年から全国で約１万７千件弱の認定実績がある制度である。

もう一つは、未利用容積の有効活用を図ることを目的に、平成12年に創設された「特例容積率適用地区制度」（創設時の「区域」は廃止され、今回「地区」として創設）である。実績としては、東京駅周辺の「大手町・丸の内・有楽町地区」（約116.7ha）において指定されている。歴史的建造物である東京駅丸の内駅舎の未利用容積を、区域内の別敷地に容積移転して、ビルの再開発計画（建て替え）が進められている。

改正の背景には、「密集市街地における防災機能の確保」を図ることがある。火災による危険性を軽減し、防災安全性を確保するためには、災害時の避難場所や延焼防止となる防災空間を確保することが必要である。容積移転を可能とする特例制度をツールとして、防災空間を確保しようとするものである。

容積移転とは、本来その敷地で活用できる容積を、別の建築物（敷地）に移転し使用しようとするものである。容積移転が可能となれば、移転元では防災空間が確保されるし、移転先では既存建築物の共同化や老朽マンション建て替え等の実施を促すことになる。既存建築物の更新や土地の有効活用が図られることになり、既成市街地の再生や市街地環境の整備改善に有効なツールとして期待される。

一方、特例を認める制度であることから、適用にあたっては、建築される建築物が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないことを明確にし、適切な運用が求められる。

さらに、地域課題の解決やまちづくり施策と連携できるような活用研究も必要である。

一団地の総合的設計制度（法第86条～法第86条の５）

一団地内に二以上の構えを成す建築物で、総合的設計により建築される場合、また、一団の土地の区域内にある既存建築物の位置、構造を前提として総合的見地から行った設計によって建築する場合（連担建築物設計制度）に、特定行政庁の認定により、各建築物が同一の敷地内にあるものとみなされる。敷地と関係する容積率、建ぺい率、接道義務などの規制が合理化される制度である。

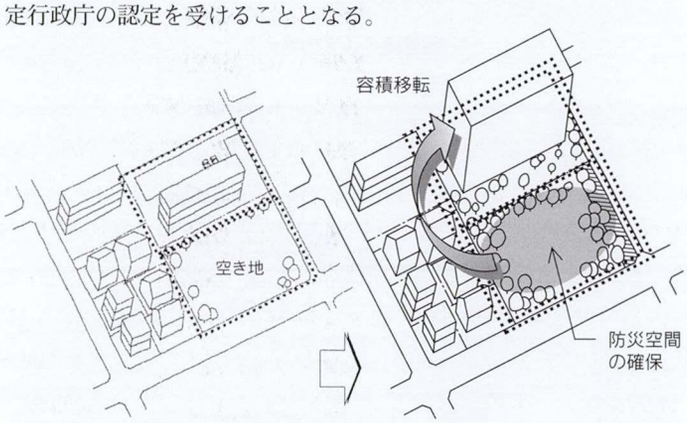
しかしながら本制度は、時間をおかずに複数の建築物が存する場合に適用される特例であるため、今まで一の建築物の場合には活用することができなかった。このため、今回、一の計画建築物の敷地と防災空地等の空地からなる一団地においても、

①当該一団地の区域内の土地所有者及び借地権者の全員同意を得ること

②空地の全容積が一の建築物のために利用されることも可能となるため、当該建築物の位置及び構造が安全上、防火上及び衛生上支障がないことについて、特定行政庁の認定を受けること

③認定に係る計画について、当該一団地の区域等を公告すること

により、当該一団の土地の区域を当該建築物の敷地として使用できることとなった。また、その後、認定区域内において他の建築物が建築される場合には、安全上、防火上及び衛生上支障がない旨の特定行政庁の認定を受けることとなる。



一団地の総合的設計制度の概念図

制度適用は、条文上、「密集市街地等」に限定した規定になってないことから、従来どおり、全国どこでも可能である。ただし、各特定行政庁の認定基準を満たすことと、当該建築物の位置及び構造が安全上、防火上及び衛生上支障がないかどうかについて、特定行政庁の審査を受ける必要がある。

制度適用によって、実質的に空地部分の容積を隣接建築物に移転できることから、設計の自由度が向上し、土地の有効利用が図られる。特に防災上危険な密集市街地においては、有効なツールとして活用が期待される。一般的に想定されるケースは、防災空間として有効な都市内の緑地の保全や、すでに一定の防災機能がある空地の確保、さらに観光地などの景勝地の保存などが考えられる。

適用にあたって確認すべき事項は、空地の要件である。条文上、空地については「建築物の敷地以外の土地」と規定され、必ずしも「防災空地」として限定されていない。しかしながら、制度適用の前提は空地を含んだ敷地であっても、建築物の位置、配置等から考えて、一体的な団地として、継続的に維持し得るような合理的な計画が必要である。あくまで建築物の敷地として利用可能なことが前提であり、線路敷、河川敷、都市計画施設である公園等は想定され

ていない。「空地」であればなんでも良いとはならない。

一方、建築が可能な空地ではあるが、狭小や不整形な敷地等、一体的な団地として疑問が生じるようなケースも考えられ、空地の形状や面積等については確認が必要である。

併せて、空地の利用形態や維持・管理のあり方についても確認が必要である。認定時において空地であっても、将来、建築可能な敷地を前提としていることから、認定後、追加・建て替えの認定手続きを行えば、空地部分に規制に応じて建築することは制度上可能である。改正趣旨の「防災空間」確保を踏まえると、特定行政庁によっては、空地の利用のあり方や維持・管理形態等の規定化も想定される。

特例容積率適用地区制度（法第57条の２～法第57条の４）

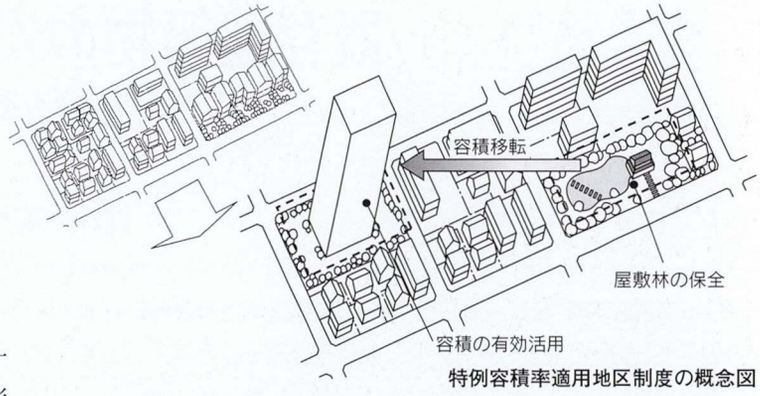
既成市街地の更新を積極的に誘導し、都市の再構築を推進するため、他の敷地の未利用容積の活用を可能とすることを目的に、平成12年に創設された制度である。

①商業地域以内②都市基盤整備（道路、鉄道、下水道等）が十分に整備された区域③土地の高度利用を図る必要性が高い区域の要件をすべて満たす区域に限って、都市計画で指定することができるとされた。容積移転は、「一団地の総合的設計制度」のように、それまでも隣接敷地間においては可能であったが、離れた敷地間でも可能になった。地区内であれば、都市計画で定められた容積率のトータルの範囲内であれば、複数敷地間で特例的な容積率制限を適用することができる。

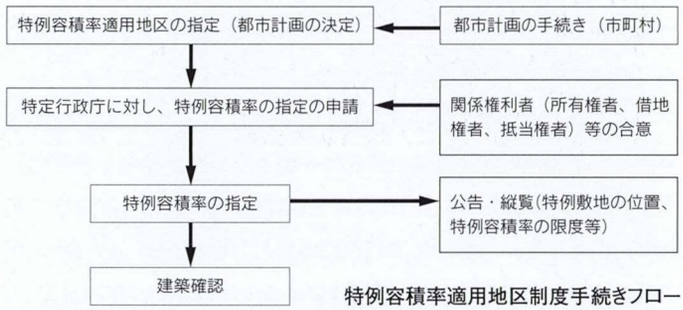
今回、適用要件の①が、商業地域以外の用途地域（第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び工業専用地域を除く）にも拡充され、商業地域に関する都市計画において定めることとされていた「特例容積率適用区域」を廃止し、新たな地域地区として「特例容積率適用地区」が都市計画法に創設された。

対象となりうる地区は、制度創設時においても大都市の都心部等に限られる見込みとされたように、限定的になる。適用要件の②十分なインフラ整備③高度利用の必要性が高い地区については、従来どおりの規定であり、都心部等で都市の再生を図ることが必要であり、かつ建築物等の優良プロジェクトが検討されている地区等が想定され、制度適用の効果がある。なお、対象地区においては、保存すべき歴史的建造物、文化的環境の維持に寄与する建築物、緑豊かな自然環境を有する敷地など、未利用容積の活用の可能性がある敷地の存在が前提条件として必要である。

制度適用にあたっては、行政・住民・事業者等のまちづくり関係者が十分な連携を図り、良好な市街地環境の確保に配慮し、適切な運用に努めなければならない。



特例容積率適用地区制度の概念図



特例容積率適用地区制度手続きフロー

地区指定に際しては、都市計画部局の役割が重要である。容積率は、都市計画の用途地域での決定事項であるように、市街地形成の重要な事項である。まして容積移転となれば、計画的な市街化や市街地環境に大きく影響する。手続き上、都市計画は地区指定に際してのみ関与し、個別敷地（特例敷地）の容積移転（特例容積率の指定）にはかかわらない。そのためにも、都市基盤の整備や、一体性を確認した上で、適切に地区を設定する必要がある。都市計画の地区指定基準を明確に示すことが必要である。また、指定に先立ち、地区内及び周辺住民の意見を反映する場づくりやまちづくりビジョン策定に積極的な関与が必要である。

また、都市計画部局と建築部局の連携は欠かせない。容積移転の従前地と移転先の組み合わせは、区域の特性によっては道路（交通量）等の都市基盤面に大きな影響が出ることが想定される。特例容積率の指定にあたっては、高容積の敷地と低容積の敷地について、土地利用の合理性を判断する必要がある。例えば、容積移転によるインフラ等への負荷（影響）の検証、望ましい容積率のあり方等、具体的な検証を行うことが必要となる。建築部局として、特例敷地及び特例容積率の指定基準を明確に示すことが必要である。

地域実情を踏まえた制度活用

地震等が発生すれば市街地大火となり、甚大な被害が生じるおそれのある密集市街地は、全国で約25,000ha にものぼる。危険な密集市街地の解消は、緊急の課題である。課題解決のツールとしての、土地の有効活用を図り防災空間の確保を図るという制度であるが、市街地の形成状況やまちづくりは、地域によって様々である。

運用にあたっては、地域住民の意見の反映や、良好な市街地環境の確保に配慮することが必要であり、「安全で安心できるまちづくり」の促進を目指して、引き続き、地域実情を踏まえた制度活用の研究が必要である。

（のむら　あきら　京都府土木建築部建築指導課）

各論5

既存建築物の安全性の確保

〈定期報告・検査制度の充実〉

中　昭良

従前の建築指導行政は、主として新たに建築される建築物に対する規制・誘導を重点的に行ってきたところであるが、フローからストックの時代へと社会情勢が変化していくなか、新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災の教訓も踏まえ、既存建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保を図る必要性が求められるようになってきた。

こうした社会情勢を踏まえ平成17年６月１日より、「建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」等が施行され、既存建築物における安全性の確保に向けた措置が重点的に講じられることとなったが、特に既存建築物の情報収集の手段として定期報告制度の重要性が見直され、大幅な改定による充実強化が図られたところである。

本稿では、法改正によって充実強化が図られた、この定期報告制度の内容や大阪市における取り組みについて述べていく。

定期報告制度等に関する法改正の概要

１）既存不適格建築物に対する勧告・是正命令制度の創設

（法第10条１項及び２項）

既存不適格建築物のうち、著しく保安上危険または衛生上有害なものに関しては、所有者等に対して必要な措置等を命ずることができることとされていたが、近年、本命令の発動が少なく、危険・有害な恐れのある既存不適格建築物について、安全・衛生の性能確保に関する措置の実効性が低くなっている実情を考慮し、既存不適格建築物に対する勧告・是正命令制度が創設された。

２）建築物の定期報告に係る報告・検査制度の充実強化

①国等の建築物について定期点検の義務化

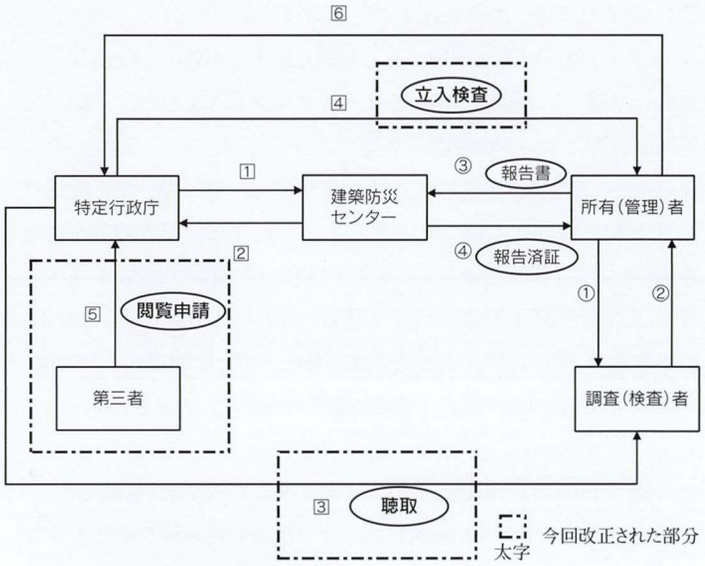
（法第12条第２項及び４項）

国、都道府県または建築主事を置く市町村の建築物の管理者である国、都道府県もしくは市町村の機関の長は一定の建築物については定期に（建築物については３年以内ごと、建築設備については１年以内ごと）、資格を有するものに損傷、腐食その他劣化の状況を点検させることを義務付け、公共建築物の安全確保の徹底を図ることとなった。

②定期報告調査者に対する報告内容についての聴取（**図１**）

（法第12条第５項）

従来、調査・検査を行う資格を有するものが、調査・検査の内容に関し、所有者に知らせないまま違法状態を適法状態として調書等を作成し、それが特定行政庁に報告された場合には、その真偽を確認する手立てが法的に措置されていなかったことを考慮し、特定行政庁が所有者から受け取る定期報告の内容について疑義がある場合には、実際に調査を行った一級建築士等に直接詳細な報告を求めることができるようになった。



①　定期調査（検査）の依頼
②　定期調査（検査）結果の報告
③　定期調査（検査）報告書提出
④　定期調査（検査）報告済証発行
1　定期報告該当物件の抽出、通知書作成、未報告者への督促通知書作成
2　定期調査（検査）報告書提出
3　**報告書内容について聴取**
4　通知書送付、督促通知書送付、審査済証送付、**立入検査**
5　**定期調査（検査）報告概要書の閲覧**
6　改善報告

図１　定期報告制度等に関する法改正概要のフロー

③建築主事が立入検査をすることができる範囲の拡大

（法第12条第６項）

定期報告がなされない場合、あるいは定期報告の書類の調査・検査等の報告を行った一級建築士等の調査者から不適合等の調査報告事項の指摘があった場合においては、その状況把握のためあるいは是正命令等の法の施行に必要な限度において、当該建築物、建築物の敷地または建築工事現場に立ち入って検査できるようになった。

④定期報告書の閲覧制度（法第93条の２）

特定行政庁に対する書類の閲覧申請の対象に、定期報告概要書等が追加された。またその中には、定期報告が特定行政庁に対して定期になされているかの履歴なども加えられた。

このことにより建築物を利用しようとする者が、当該建築物の安全性を自分で確認できるようになった。

⑤罰則の強化（法第93条の２）

定期報告に対して報告をせず、または虚偽の報告をした者に対しての罰金が引き上げられた。

大阪市における定期報告の現状

大阪市における定期報告対象件数のうち報告のあった割合は**表１**

表1　大阪市における定期報告実績表（用途別）

	学校				集会場・公会堂				劇場・映画館等			
	対象数	報告数	率	未報告	対象数	報告数	率	未報告	対象数	報告数	率	未報告
H12	192	149	78	43	45	40	89		46	32	70	14
H13	-				-				-			
H14	202	161	80	41	43	38	88	5	44	32	73	12
H15	-				-				-			
H16	214	170	81	41	44	40	91	4	47	35	74	12
	ホテル・旅館				児童福祉施設等				病院			
H12	497	197	40	300	-				-			
H13	-				71	63	89	8	209	173	83	36
H14	500	201	40	299	-				-			
H15	-				95	85	89	10	212	167	79	45
H16	494	201	41	293	-				-			
	診療所				百貨店・マーケット等				公衆浴場			
H12	-				-				-			
H13	65	43	66	22	290	192	66	98	23	7	30	16
H14	-				-				-			
H15	62	41	66	21	309	204	66	105	21	9	43	12
H16	-				-				-			
	キャバレー・カフェー等				飲食店				混合用途			
H12	-				-				-			
H13	86	42	49	44	122	67	55	55	204	141	69	63
H14	-				-				-			
H15	89	48	54	41	122	75	61	47	213	151	71	62
H16	-				-				-			
	博物館・美術館等				ボーリング場等				寄宿舎			
H12	-				-				-			
H13	2	1	50	1	20	14	70	6	-			
H14	-				-				193	138	72	55
H15	-				-				-			
H16	2	1	50	1	23	17	74	6	-			
	共同住宅				事務所				合計			
H12	8556	4494	53	4062	-				9336	4912	53	4424
H13	-				1179	1043	88	136	2271	1786	79	485
H14	-				-				982	570	58	412
H15	8332	4700	56	3632	-				9455	5480	58	3975
H16	-				1222	1088	89	134	2046	1555	76	491

表2　大阪市における定期報告実績表（建築・設備とも）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	建築	設備	建築	設備	建築	設備	建築	設備	建築	設備
報告対象件数	9,336	35,237	2,271	36,576	982	37,706	9,455	38,944	2,046	39,941
		2,280		2,378		2,422		2,458		2,495
報告件数	4,912	34,077	1,786	35,283	570	36,050	5,480	37,685	1,555	36,437
		1,868		1,846		1,833		1,861		1,856
報告率	53%	97%	79%	97%	58%	96%	58%	97%	76%	91%
		82%		78%		76%		76%		74%
全国平均	51%	93%	54%	93%	57%	94%	57%	94%	60%	94%
		47%		48%		51%		49%		57%

設備（上段　昇降機　　下段　建築設備）

のとおりである。年度（用途）によって大きく異なり、未報告数が対象施設数の20％から50％程度ある。

［集会場・公会堂］［児童福祉施設等］［事務所］が高い報告率で推移している一方で、［公衆浴場］や［ホテル・旅館］における報告率が低くなっている。

また全国との比較（**表2**）では、年度によって報告を要する建物用途が各行政庁により異なるので、一概に比較はできないが、年度によっては国より大きく上回っている。

今後既存建築物において安全性の確保を図っていくためにも、この未報告建築物に対する取り組みは重要な課題である。

定期報告制度の充実に向けた取り組み

現在、大阪市では定期報告制度を活用した既存建築物の安全性の確保に向け、次のような取り組みを検討している。

（1）マニュアルの整備

保安上危険または衛生上有害の恐れのある既存不適格建築物について定期報告がなされた場合、調査者（検査者）に詳細について聴取を行い、必要な場合は立入検査を行う。

結果、著しく保安上危険または衛生上有害な場合、勧告・是正命令を行うことになるが、本市において既存建築物は膨大に存在するため、対象建築物について整理を行っているところである。

計画的な指導をしていくには勧告・是正命令を行っていくための判断基準の作成が必要である。作成の基準として特に保安上危険または衛生上有害と判断されるものや、対象建築物の用途・規模・建設時期なども考慮し、一部の既存建築物について不利益とならないような配慮も必要であると考え、検討を行っている。

また地震時に大きな被害をもたらす恐れのある既存建築物や外壁落下等、第三者に対しての安全性も考慮する必要がある。

一方、劣化状況の判断基準も必要であるので、建築物の不適格状況が客観的に把握できるようなチェックシートの作成を行っている。

（2）既存建築物の安全・防火対策をより効果的に実施するために、大阪府下特定行政庁統一として定期報告の対象規模の拡大などを行い、定期報告制度の拡充を図る。

法改正の趣旨に基づき定期報告が必要とされている現在の規模の範囲を拡大することにより、新しく対象となる建築物数の増大が考えられ、建築物の捕捉方法が今後の大きな課題になる。

（3）定期報告の対象建築物を確実に把握するために、台帳整備を

行う。

データの収集方法および現在使用中のデータや今後の活用方法またソフトの選択等整備が必要。

（4）公共建築物の定期点検制度について、円滑な運用が図られるよう、施設管理者に対する周知に努める。

公共建築物についても定期的な点検を義務づけ、計画的修繕計画による今後の公共建築物の長寿命化施策に対応する。

（5）必要に応じて、改正された建築基準法による立入検査を実施するなど、実態把握に努める。

今回の法改正で、建築物への立入検査や定期報告概要書の閲覧制度ができたことにより、今後は未報告建築物についても、必要と判断したものは立入検査を行うなど、計画的な実態把握に努め、報告率の向上を図っていく。

（6）定期報告制度の対象建築物の所有者などに対して、防火安全対策や建築設備の保安・管理などの必要性と維持保全について周知徹底を図る。

既存建築物の安全性の向上を目指して

東南海・南海地震の発生が危惧されるなかで、災害に強いまちづくりを進めていくこと、また市民の生命や健康・財産を守っていくために建築物の安全性の確保を図っていくことが、改めて強く求められている。

大阪市では平成12年度に「大阪市建築物安全安心実施計画」を定め、建築物等の違反防止、検査済証の交付率の向上、市民啓発等の各種施策を総合的に実施し、安全なまちづくりを推進してきたところであるが、現在新たに今後５カ年を重点期間と位置付けた「新 大阪市建築物安全安心実施計画」を策定中である。

「新 大阪市建築物安全安心実施計画」では、今回改正された建築基準法や現「大阪市建築物安全安心実施計画」の検証結果、社会情勢等を踏まえ引き続き新築建築物対策及び既存建築物対策をより一層推進するとともに、市民との協働を図る視点に立った施策を充実し、「市民にとって安全で安心なまちづくり」を目指すこととしている。なかでも、雑居ビルをはじめ、不特定多数の市民が利用する既存建築物の安全性の向上を図ることは、大きな目標のひとつである。

こうした目標の達成に向け、既存雑居ビルなどにおける安全対策の強化に加え、老朽化した危険な建築物への指導の推進、既存不適格建築物における安全性の確保に向けた取り組みを充実するとともに、本文中にも記述した定期報告制度を活用した取り組みを積極的に推進し、市民にとって安全で安心なまちづくりを目指したい。

（なか　あきら　大阪市住宅局建築指導部監察課担当係長）

民間提案型の都市計画（神戸三宮駅南地域）

和渕　大
神戸市都市計画総局建築指導部建築調整課

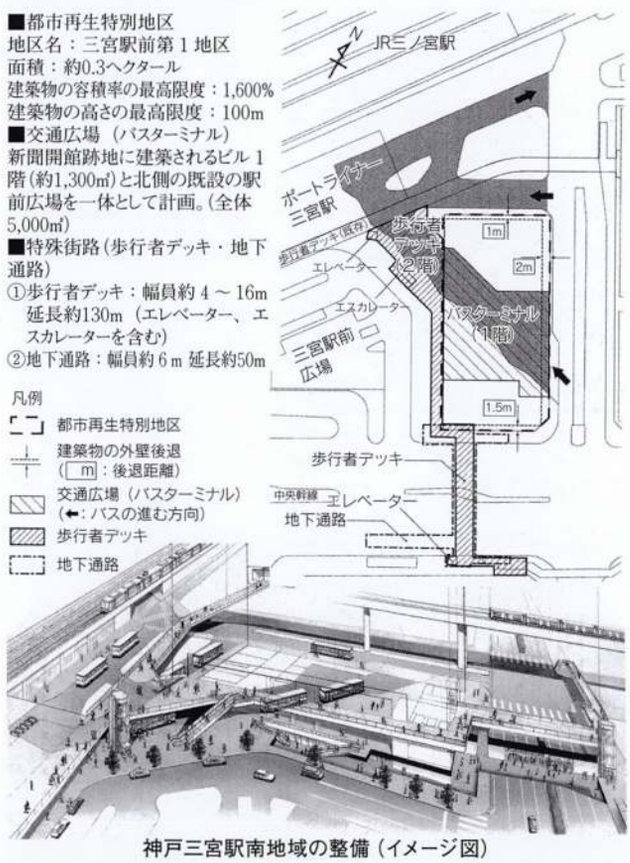
神戸市の都心の中核である神戸三宮駅南地域は、平成14年10月、都市再生特別措置法に定める都市再生緊急整備地域に指定された。平成15年10月、同法に定める地域整備方針に基づいた都市計画の提案が、神戸新聞社から神戸市に出された。この提案を踏まえて、平成16年３月、神戸市は『都市再生特別地区』『交通広場』『歩行者デッキ』『地下通路』について都市計画決定を行った。

当地域内にあり、震災により被害を受けた神戸新聞会館の跡地では、（仮称）神戸新聞会館ビルの建設が進められ、現在、ハートビル法の認定について神戸市と協議中である。

「震災後の建築物の更新・整備により、各交通機関間の乗り換えの利便性、回遊性、防災性の向上を図り、すべての人の安全・快適な活動に寄与する歩行者空間を確保する」（地域整備方針より抜粋）

都市計画決定の概要

■都市再生特別地区
地区名：三宮駅前第１地区
面積：約0.3ヘクタール
建築物の容積率の最高限度：1,600%
建築物の高さの最高限度：100m
■交通広場（バスターミナル）
新聞開館跡地に建築されるビル１階（約1,300㎡）と北側の既設の駅前広場を一体として計画。（全体5,000㎡）
■特殊街路（歩行者デッキ・地下通路）
①歩行者デッキ：幅員約４～16m 延長約130m（エレベーター、エスカレーターを含む）
②地下通路：幅員約６m 延長約50m



神戸三宮駅南地域の整備（イメージ図）

ハートビル法の認定協議

（1）（仮称）神戸新聞会館ビルの概要
敷地面積：約2,560㎡
建物規模：延床面積／約41,000㎡
階数／地上18階、地下２階（高さ 約92m）
用途：バスターミナル、商業施設、シネコン、業務施設等

（2）エレベーターの計画
建物内のバリアフリー対応のエレベーターは、将来的な３層ネットワーク構想への対応も考慮し、２階デッキや地下通路からの上下移動にも利用できる計画である。

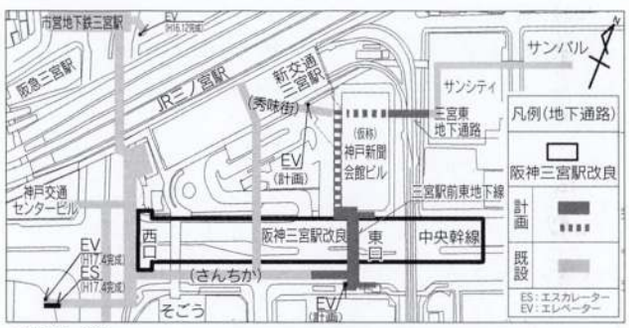
（3）敷地内通路の計画
建物の周囲は、北側で１m、東側で２m、南側で1.5mそれぞれ壁面後退させ、歩道と一体となった歩行者空間を整備し、安全で快適な活動に寄与する計画である。

（4）多機能便所の計画
商業施設、シネコン、業務施設の用途ごとに、独立した多機能便所を設置する計画である。なお、神戸市の区分所有にあたるバスターミナル（１階）においては、神戸市推奨の「だれでもトイレ（オストメイト対応の多機能便所）」の設置を検討中である。

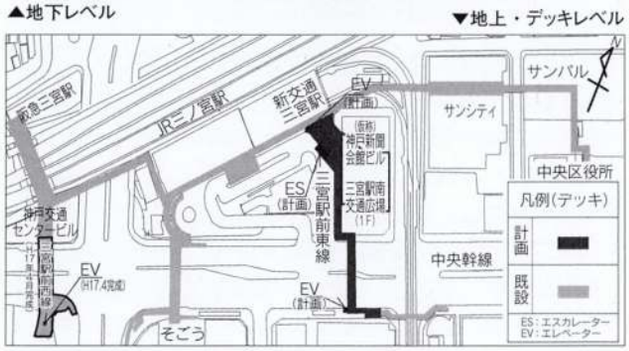
周辺への展開

三宮駅周辺では、今回の都市再生事業や歩行者動線の３層ネットワーク構想に合わせて、歩行者デッキや地下通路などの拡充整備を推進している。

阪神三宮駅では、東改札口の新設、ホームの延長拡幅、エレベーターの設置等、駅を全面的に改良する計画であり、合わせて東改札口に接続する地下通路の整備に取り組んでいる。この地下通路は、地下レベルの歩行者ネットワークの形成、三宮駅周辺の交通結節機能の強化、阪神三宮駅の防災性向上などの整備効果がある。



▲地下レベル　▼地上・デッキレベル



3層ネットワークの拡充整備

法制度に関する考察

三宮駅周辺は、交通バリアフリー法に基づく「神戸市交通バリアフリー構想」の中で、重点整備地区に指定されている。法制度によるまち中心部の一体的・面的整備を推進するためには、現行の交通バリアフリー法とハートビル法を統合し、主要駅や経路に加え、駅から一定の範囲にある施設や公園なども、バリアフリー化の対象に指定する計画を策定できることが必要であると考えられる。

さらに、この計画策定主体である市町村等に対して、住民や民間非営利団体などが、原案を提案できる制度の創設も必要であると考えられる。

（わぶち　だい）

エバーライト-NFNR
ノンフロン断熱材

株式会社ブリヂストン
〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目6番6号
八重洲センタービル9F
TEL：03-5202-6862　FAX：03-5202-6867

ウレタン吹付け断熱材の環境配慮商品への転換

集合住宅・オフィス結露防止用途等で普及しているウレタン吹付け断熱材の分野では、オゾン層保護対策として、従来発泡剤として使用されて来たフロンガス（HCFC141b）が規制対象となり、2003年末に生産及び輸入が中止となった。これに伴い、現在は代替フロン（HFC）に転換されているが、HFCはオゾン層を破壊しないものの、地球温暖化には作用するため、地球温暖化抑制に寄与する断熱材への移行が求められている。

ここでは、オゾン層破壊物質を含まず、かつ地球温暖化抑制に寄与するノンフロン断熱材「エバーライト-NFNR」を紹介する。

ノンフロン断熱材「エバーライト-NFNR」の特徴

(1) 環境に配慮したノンフロン製品

・水とイソシアネート反応で発生する炭酸ガスを発泡剤として利用。
・オゾン層破壊物質を一切含んでいない。
・フロンを使用していないため、地球温暖化抑制に寄与する。

(2) 既存の発泡機でオールシーズン現場スプレー施工が可能

・施工会社が従来より使用している発泡機で,施工が可能。
・夏場、冬場を問わずフロン品同等の施工性を実現。

(3) 高い難燃性

・JISA1321の難燃3級に適合。

(4) 低い熱伝導率と優れた断熱性能

・「住宅の省エネルギー基準」のDグループに相当。
・熱伝導率の経時変化が少なく、熱的性能が安定。

ノンフロン断熱材の環境影響評価

(1) ウレタン断熱材の発泡剤別環境影響評価

現在主流の代替フロン（HFC）は、オゾン層破壊物質は含まないものの、地球温暖化作用は大きく、地球温暖化係数はノンフロン（炭酸ガス）の約900倍。ノンフロン（炭酸ガス）は、地球温暖化抑制に寄与することがわかる。(**表1**参照)

(2) ライフサイクルでの影響評価（LC-GHG）

集合住宅モデルにて、断熱材の原材料製造、製品製造、施工、入居中、解体迄のライフサイクルで発生する温室効果ガス発生量（CO_2換算）を検証（次世代省エネ基準の仕様規定に基づいて設計した50年間の値）。各地とも環境影響評価（LC-GHG）の値は、ノンフロンが最も小さい値となり、ライフサイクルにおいてもノンフロン断熱材が地球温暖化を抑制することが検証された。(**表2**参照)

第3者機関より新技術認定取得

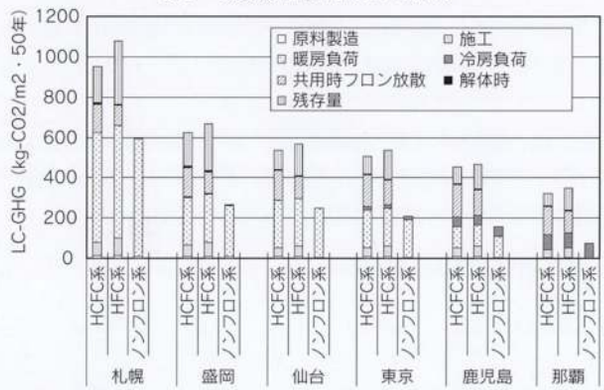
エバーライト-NFNRは、ノンフロン断熱材として初めて公益法人である財団法人日本建築センターより新建築技術認定を取得した。(2004年7月15日付、認定番号：BCJ-AIBT-16)

当認定においては、製品の品質・性能に加え、ライフサイクルにおける環境負荷低減においても評価を受け、認定を取得したものである。

表1　ウレタン断熱材の発泡剤別 環境影響比較

項目 ＼ 発泡剤		従来フロン	代替フロン		ノンフロン
		HCFC141b	HFC245fa	HFC365mfc	（炭酸ガス）
地球温暖化係数（GWP）	CO2=1	700	950	890	1
オゾン破壊係数（ODP）	CFC11=1	0.11	0	0	0

表2　環境影響評価（LC-GHG）



<算出条件>
■住宅モデル：壁式RC造集合住宅（IBECモデル：最上階西妻住戸、床面積74.3㎡、南向き）
■対象断熱材：吹付けウレタン
（ノンフロン当該開発品、従来フロンHCFC141b品、次世代フロンHFC245fa/365mfc品）
■対象地域：Ⅰ～Ⅵ地域（札幌、盛岡、仙台、東京、鹿児島、那覇）
■使用期間：50年
■断熱仕様：次世代省エネ基準・仕様規定「熱抵抗基準」に準拠。各部位とも内断熱施工とした。ただし断熱補強部は考慮していない。
■生活スケジュール：文献1）水石、村上、伊香賀：住宅の断熱強化による温室効果ガス削減に関する研究（日本建築学会論文集）
■熱負荷計算：熱負荷計算ソフト「SMASH」（建築環境・省エネルギー機構）を用いて算出した暖冷房負荷をエネルギー消費種別家庭用暖冷房エネルギー消費内訳および暖冷房器具の機器効率から種別ごとの暖冷房エネルギーに換算した。
エネルギー種別家庭用暖冷房エネルギー消費内訳割合→出典：エネルギー・経済統計要覧2002（財）日本エネルギー研究所、
■施工時の発泡剤放散：各発泡系における実測値を適用
■CO_2排出原単位：地球温暖化対策推進法施行令　2000年度より適用
エネルギー種別CO_2排出原単位（2000年度）→出典：地球温暖化対策推進法施行令

主な施工実績

・大阪府立大学工学研究科物質系新学舎（大阪府堺市：4,000㎡）
・中部国際空港地方合同庁舎（愛知県常滑市：4,000㎡）
・中川中央マンション（神奈川県横浜市：4,000㎡）

以上のように、施工性、品質、環境性能に配慮したノンフロン断熱材は、地球温暖化抑制を低減する商品として、今後一層社会に貢献することが期待される。

（森川　務／建材委員）

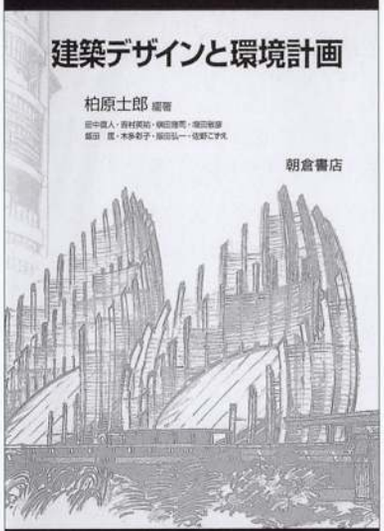


大阪府立大学（施工後）

書評

地球環境時代の建築と横断的思考

濱　恵介



『建築デザインと環境計画』
柏原士郎編著
田中直人／吉村英祐／横田隆司／増田敬彦／飯田　匡／木多彩子／阪田弘一／佐野こずえ

発行／朝倉書店
2005年5月25日刊
B5判　193頁　本体4800円

この書は建築と環境の関係を案内する一種のガイドブックである。したがって、知りたいと思う部分だけを読むことも可能だが、私は全体を読み通し理解することに意味があると思う。その理由は後で述べる。

構成は次のようになっている。まず建築と「環境」のかかわりが語られる。編著者の思想、特に地球環境と建築の関係が随所に感じられる。次に建築の「構成要素」（各部位）と環境の関係が述べられる。さらに視点を逆にして、光・音・空気・熱などの「環境要素」を基点にそれらの利用またはそれらからの防御など、建築としての対応が書かれている。

建築から環境を、環境から建築を相互に見ることで要素間の関係性を解明するのに加えて、省エネルギー、環境共生、環境の管理、高齢者対応という今日的な課題を取り上げ、建築と環境の包括的な展開を論じている。

そして最後には、いわゆる「建築原論」の基礎を集約的に掲載し、この書をしめくくっている。当然、巻末には索引が付される。

柏原先生から書評を依頼され、この本を最初から最後まで注意深く読み通すことになり、図らずも大変勉強になった。これまでの自らの活動を振り返り、「本当にそのとおり」と同感したことが多かったし、「そこまで理解していなかった」と反省させられたことも少なからずあった。そして、もう少し早い時期（実務をこなしていた頃）に「もっとこの種の勉強をすべきだった」という思いが残った。

第3章の環境要素以降は分野ごとの識者によって執筆が分担されているが、その割には統一感があり、編者の力量がうかがわれる。

写真が非常に多いことを大いに歓迎する。ひとつひとつの写真が小さいのは限られた紙幅の中に多くの事例を紹介するためやむを得ない。いや、むしろ実物を見たいと思わせるためには望ましいことかもしれない。略図も分かりやすく理解を助ける。

風土を異にした海外の事例紹介が多く、環境が建築に与える影響と対応の姿を知る参考になる。また、回転ドアの事故など、最新の情報も含まれている。

記述は基本的なことが多く、表現はおおむね平易である。参考文献リストが充実しているので、より深く理解したい場合には、これらを参照できる。ともあれ、読み進むに従って、建築の各部位と環境要素のかかわりについて理解が深まる。

欲を言えば、建築・環境に関する各分野の要求が相反する事例紹介と、それらにどう対処するか、という判断材料がもっと欲しかった。例えば、美学的には外壁に濃い色を使いたいが夏の過剰な受熱が問題となるケース。高齢者の安全性・快適性・モビリティー確保のため比較的高い室温・明るい照度・追加的動力などにエネルギー消費が増えてしまう問題。あるいは建材の機能と生産・輸送に要したエネルギー消費や環境汚染の関係、などへの言及である。

建築本来の美と機能を満足し、かつ環境への負荷を極力小さくすることは、言葉で表現するほど簡単なことではない。恐らく個人の学習だけでは追いつかないし、重要な判断に短期的な経済性が優先してしまうことも起きる。環境性と経済性を両立させるには、税制など環境に良い設計を優先させる制度や、長期的に見て正確な情報にもとづく合意形成が不可欠であろう。

どのような状況にあっても、正しい知識と洞察力で問題発生を未然に防ぐ総合的な判断能力が、いよいよ建築のリーダーに求められよう。彼らは環境問題の所在と理由を実感できなければならない。それには、建築を横断的な視点から理解する必要がある。「この書は読み通すことに意味がある」と最初に述べたのは、この横断的思考能力を自分のものにするためである。

建築の各分野の境界はもちろん、建築の枠さえ越えて取り組むべき課題は多い。景観、省エネルギー、ユニバーサルデザイン等がそうであるように、ここで主題となる「環境」はその最たるものであろう。

地球温暖化をはじめとする環境問題が深刻化している今日、建築設計は空間的なデザインだけでなく、熱・光・空気・水・素材などあらゆる要素を横断的にとらえる力量をこれまで以上に求めている。特に建築デザインをエネルギーの消費と関連付けてイメージすることは、意匠・構造を問わず極めて重要である。

以上のような意味から、本著は建築を目指す学生にとって格好の入門書・参考書であるばかりでなく、すでに各分野でプロとして活躍している建築関係者にとっても、建築を総合的にとらえなおすためにお勧めしたい好著である。

（はま　けいすけ
大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所研究主幹）

びっくり仰天のサンフランシスコ



●大正時代の建築と建築人

万国博とアパート

石田潤一郎

大正元年（1912）10月19日に横浜を発った設楽貞雄は、同月28日にハワイに立ち寄ったあと、11月4日、ついにサンフランシスコに上陸する。こののち約2カ月間かけてアメリカ合衆国を横断することとなる。

米国がその繁栄を真に謳歌するのは1920年代のいわゆる戦間期である。だが、設楽貞雄が訪れたこの1910年代初頭でも、その経済力はもはやヨーロッパ諸国を凌駕していた。1912年というと、4月にタイタニック号が沈没しているのだが、映画『タイタニック』のドラマの背景となっていたように、「アメリカン・ドリーム」の情報は広く世界に共有されていた。設楽貞雄も米国の金満ぶりは知識として十分に了解している。それどころか、下船当日の感想にうかがえるように強い先入観さえ懐いていたようである。

彼が見たもののうち、情報を補足できるものについて少し述べよう。11月6日に視察する「大博覧会」は、文章中にもあるように1915年（大正4年）に開かれるパナマ太平洋万国博覧会である。その日本館は武田五一の設計であり、8月から9月にかけて武田はこの地に滞在している。ちょうど入れ違いだったわけである。

11月9日にアパートメントハウスを見ているのも注目される。「アパート」の情報がきちんとしたかたちでもたらされるのは大正7年以降のことであり（紹介者の一人がニューヨークで登場する小野武雄である）、作品として具体化するのは1925年（大正14）の文化アパートメント（ヴォーリズ設計）を待たねばならない。予備知識なしに接してしまった設楽貞雄がひたすら驚嘆しているのは当然であろう。なお、住人の吉川氏は東洋汽船の社員。

（京都工芸繊維大学教授）

大正元年11月4日（月曜日）

午前五時起床。Deckに出てみれば船は早サンフランシスコに着きて沖合に停泊せるなり。

七時頃検疫船が来る。移民官が来る。税関官吏がやって来る。移民官はパスポートを調べて、夫から質問が始まる。ぺろぺろではとんと返事の仕様がないと思ふと、毛唐の方が余程日本人らしい詞で、あなた米国初めてですか、紐育からロンドン行くですか、紐育に幾日ほど逗留します。一々夫に答へる。夫ではよろしいと調べの済んだ印の紙を呉れる。

七時頃ベッドにもぐり込んで見たが中々寝入られぬ。電車の音が騒々敷。表は明日が大統領選挙日とかで示威運動の行列。中々盛んに鐘や太鼓でドンチャンドンチャン。寝られぬ儘に色々考へる。

アメリカの土を踏んで漸く一日。何の感想もある筈はないが、如何にも物事が大げさで○丈夫で色も毒々敷程に濃厚でごつごつして物を一つ持つにも余程力の入る様なふっくりした処のない余裕の少ない。詞でも何でもどぎつくて骨迄透れと怒鳴る様に聞へる。優美な趣は少しもない。人の足並挙動都（すべ）てが軍隊の行列じみて居る。ホテル等も慣れぬ内は何やらすげない様な、部屋は温かでも冷かな様な気の許せない心地がする。

大正元年11月6日（水曜日）

終日雨天。

永井総領事の紹介により大博覧会事務局に至り諸設計図を見せて貰う。技師の説明によれば、是迄の博覧会は何時も開会の間に合はぬものの様になって居る故遺憾に堪へて、此度は1915の九月中には必ず諸建築を竣功せしめて立派に間に合はす積りなり。当建築物の色彩に付ては大に研究を重ね、今迄の様に博覧会と言ひば白い建物斗りと云ふ様な習慣を破りて様々な色の配合に苦心し、スタイルも各館尽く新手法を用ゆる計画なり。殊に海岸にして風雨強きを以て、庭園の如き人の休憩すべき処は、重に中庭を取て風の当らぬ処にベンチを配列する方針なり。只今は計画中に属し現場はドレインの工事中なり。アメリカ政府の手に於てすべき建物の費用約千二百万弗斗かりなり。夫れから色々と図面を見せて貰ひ製図場の中を巡覧して頗る親切に説明せり。此技師は一度日本にも来た事ある由にてさよなら位は出来る人なり。中々立派なる設計にて竣功の暁には嘸（さぞ）壮観なるべし。1915には又々来て見ねばなるまい。

大正元年11月9日（土曜日）

朝来降雨。正午吉川君来訪。一緒にフィヤアモントホテルに至り館内隈なく見物する。一寸日記帳位には書尽くせぬ、広間、パーラー、チールーム、キッチン、客寝室等一々見廻る。八階造りにして数ヶ所にエレベーターを設け上ったり下ったり二十日鼠の如くに引廻り廻されてびっくり仰天。無線電信、普通の電信郵便、電話交換室、株式相場掲示室、烟草屋、絵葉書屋何でも彼でも館内に備ひて、奇麗な小さい一の市街の様な観がある。あらゆる文明の利器を利用して欠くる所がない。

夫れから吉川氏の住宅（アパートメント）拝見に出掛ける。一棟の中に五十五六戸住居して居る。玄関に部屋の数丈けのベルがある。尋ねて来た人は此ベルを押す。其横にある電話器を耳に付て聞て返事がなければ留守と心得、名刺の裏に用事を書付けて横の金属製の箱の中に入れて帰る。主人か家族か居れば電話で咄をしてまーまーお上がりと云ふ調子で、御免と云ふて上ってくる事になれば上のベルを押して呉れる。玄関の戸が明く。エレベーターの入口にてベルを押す。何処に居る時でもエレベーターは下へおりてくる。処が其箱の中にエレベーターボーイが居ない。中へ這入って二階なら2、三階なら3のベルを押せば、其エレベーターは指定の処へ留まる。戸を明けてお部屋へ通る。其お部屋が二ルーム、三ルームより八ルーム位迄ある。僕の見たのは三ルーム。寝室、食堂、キッチン、浴室を一人にて占有する。此部屋に温湯、電気エレベーター、スチュームヒーター、ガス等一切借家人の使用の儘なり。其寝室なるものは最新式のWall bedを用ゆ。此ベッドは倒さに引返せば押入の中に這入て戸になる。食堂のサイドボードが引返せば寝床になる。昼は二部屋共立派に使へる。其台所が奇妙不可思議。電話で八百屋に注文をする。丁稚が物を持ってくる。ベースメントの何番の棚に上げて行く。番人が一人居て上へ運んで呉れる。

此3ルームを一ヶ月の家賃45弗。親子三人位は優に暮される。下女等置く必用は少しもない。無精物にはもってこいと云ふ家屋である。台所の塵芥は箱へ入れてかたんと蓋を廻せば、がらんと下に落ちて行く萬事からくり仕掛けになって居る。

「建築・まちづくり ユニバーサルデザイン シンポジウム」神戸で

神戸市では８月17日～19日に第３回「ユニバーサルデザイン全国大会」を開催する。

同大会の特別プログラムに、「建築・まちづくり ユニバーサルデザイン シンポジウム～みんながまちへ出る～」が企画され、参加者を募っている。参加無料。

日　時　2005年８月19日（金）13：30～16：00
会　場　神戸国際展示場１号館・２階
　　神戸市中央区港島中町６-11-１
定　員　500名（申込先着順）
申込先　神戸市都市計画総局建築技術部技術管理課
　　TEL 078-322-5629　FAX 078-322-6118
　　http://www.city.kobe.jp/cityoffice/18/menu03/t/keikaku/ud/ud_top/
　　氏名（フリガナ）、連絡先（電話、ファックス、e-mail）を明記し、FAXまたはURLで。

「まちに出る」ことに対して様々な立場の人が語った映像「100人の本音メッセージ」を上映後、ユニバーサルデザインの観点から「建築・まちづくりに期待すること」について、パネリストが議論する。コーディネーターは田中直人・摂南大学教授。パネリストは、落合俊郎（広島大学教授）、加藤作子（2000年シドニーパラリンピック金メダリスト）、相良二朗（神戸芸術工科大学教授）、備酒伸彦（神戸学院大学助教授）、三星昭宏（近畿大学教授）の５氏。

「改正建築基準法・同施行令等の解説」講習会

平成17年６月１日に施行された改正法、改正政令、景観法整備法、さらにこれらの施行に伴う関係政省令、告示等も同日付で施行されたことに伴い、国土交通省担当官を講師に迎え、全国７会場で講習会が開催される。主催は㈶日本建築センターほか。

受講料　10000円（税込み、テキスト「平成17年６月１日施行 改正建築基準法・同施行令等の解説」代含む、会場で支払い）
申込方法　①ホームページ
　　㈶日本建築センター（http://www.bcj.or.jp）または㈶日本建築防災協会（http://www.kenchiku-bosai.or.jp）から。
　　②FAX（03-3434-7229）
締切日　各会場とも開催日の２日前（土日祝除く）

●東京　2005年８月23日（火）13：00～16：30
日本消防会館ニッショーホール（定員500名）
●大阪　2005年８月25日（木）13：00～16：30
大阪国際会議場「グランキューブ大阪」（定員200名）
●名古屋　2005年８月29日（月）13：00～16：30
名古屋栄ビルディング大会議室（定員150名）
●広島　2005年９月２日（金）13：00～16：30
広島国際会議場コスモス（定員100名）
●福岡　2005年８月31日（水）13：00～16：30
福岡建設会館（定員150名）

「自然の叡智～オーストリアのデザインと建築」シンポジウム

愛・地球博も開催期間後半。万博会場内のオーストリア館では、９月に「自然の叡智～オーストリアのデザインと建築」国際シンポジウムが開かれる。

オーストリアの建築・デザインの紹介と、21世紀の持続可能なエンジニアリングとデザインについてトークとプレゼンテーションが予定されている。

参加無料（愛・地球博入場券、軽食、ドリンク付き）、申込先着順120人。申込締切りは９月６日（火）。

日時　2005年９月16日（金）９：30～18：30
会場　愛・地球博オーストリア館
申込　「オーストリアのデザインと建築国際シンポジウム参加希望」と明記し、氏名・〒・住所・年齢・所属先電話／FAX／e-mail・当日の連絡先を記入し、FAXかe-mailで下記へ。
　　受付後、参加証送付。
　　国際デザインセンター「オーストリアのデザインと建築国際シンポジウム」係
　　TEL 052-265-2105、FAX 052-265-2107
　　e-mail：voice@idcn.jp

●シンポジウム登場者
ハラルド・グリュンドル（家具／プロダクトデザイン）
ローベルト・ヴィンマー博士（研究機関GrAT所長）
ディートマー・シュタイナー（建築学の歴史家）
イルムフリート・ヴィントビヒラー（建築家）
ライナー・ツェットル（芸術史家）
竹山聖（建築家・京都大学助教授）

「無言館 遺された絵画展～戦後60年 いのちの証～」

60年前、大戦で思い半ばに命を失った画学生が遺した作品と遺品を集めた「無言館」。長野県上田市郊外にある美術館で、館主・窪島誠一郎（水上勉の子息）氏が画家・野見山暁治氏らの協力を得て遺族を訪問し、作品を収集し1997年に開館している。


「編みものする婦人」興梠 武

会　期　2005年７月30日（土）～８月28日（日）
　　10：00～18：00　月曜休館
会　場　京都文化博物館　４階特別展示室
　　京都市中京区三条高倉　TEL075-222-0888
入場料　一般1000円、大高生700円、中小生400円
出　品　作家58名、作品137点
　　―「街」「妹・千枝子の像」「屏風絵茄子」「風景」「子供たち」「編みものする婦人」
招待券希望者は日本建築協会（06-6946-6981）へ。

戦後60年のミニ戦争展

会　期　2005年８月17日(水)～21日(日) ９：00～22：00
会　場　堺市東文化会館　TEL072-234-5691
　　（北野田駅前、アミナス北野田３階）
　　大阪府堺市北野田1077
内　容　大阪、堺の戦争被害の建物、戦災地図／平和、戦争を描いた図案／戦争中のポスター／赤紙、戦争中の新聞／出征兵士を送る旗／旧満州から引揚時の腕章／戦争に関する図書・写真
連絡先　戦争遺構研究会　TEL 072-236-3357

「ビオトープ管理士資格試験」

㈶日本生態系協会が試験を実施し、資格を認定する「ビオトープ管理士」は平成９年度より始まった。平成17年度も９月25日（日）に、全国15会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡ほか８地域）で筆記試験が実施される。受験申込受付の締め切りは８月13日（当日消印有効）。

すでに環境省、長野県、三重県では「ビオトープ管理士」が入札資格として認められるなど、「ビオトープ管理士」に対する要請は高まってきている。

なお、受験申込書（税込み800円）は全国の主要書店と、㈶日本生態系協会（TEL 03-5954-7106、FAX 03-5951-0246、http://www.ecosys.or.jp/）で販売している。

試験の詳細はホームページに掲載中。

菅井　汲展―アート・遊―

グラフィックデザイナーとして認められながらも飽き足らず、33歳で渡仏した菅井汲。たちまちパリ画壇で頭角を現し、ドイツ、北欧へとその名を広めた。SUGAIが逝って９年。25年前、SUGAIの展覧会で開廊したアート・遊では「一億人の中からはみだした日本人になりたい　菅井　汲」展を開催している。

会　期　2005年７月19日（火）～８月13日（土）
　　平日11：00～19：00　土曜12：00～17：00
　　日・祝休み
会　場　アート・遊　TEL06-6201-0221
　　大阪市中央区北浜3-2-24　北沢ビル１階
　　地下鉄御堂筋線・京阪「淀屋橋」徒歩２分
展　示　初期-神話とカリグラフィー（1952～1962年）
　　オート・ルートの時代（1963～1969年）
　　ハート・エッジの時代（1970～1980年）
　　Sのシリーズ（1981～1996年）

2005イタリアボローニャ国際絵本原画展

会　期　2005年8月20日（土）～9月25日（日）
10：00～17：00　毎週水曜日休館
会　場　西宮市大谷記念美術館
西宮市中浜町4-38　TEL 0798-33-0164
http://www.nishi.or.jp/
阪神電車「香櫨園」下車、西へ8分
入館料　一般800円、高大生600円、小中生400円

イタリア北部の古都ボローニャで開催されている児童図書見本市、ボローニャ児童図書展に併設された絵本原画コンクール展は1978年に始まる。阪神・淡路大震災などにより3回中断したが、西宮市大谷記念美術館では今年25回目の開催を迎える。

今日の絵本の動向を知らせる公募展として高く評価されているボローニャ展には今年も60カ国2570人の応募があり、日本人16人を含む85人の作品が選ばれている。日本で展示されるのは84人の作品の411点。

シルクロード展

近年、シルクロードの要衝の一つである新疆ウイグル自治区や古都西安において、数々の発見が相次いでいる。ロプノール砂漠から現れた小河墓地の出土品、ダンダンウィリク遺跡で発見された仏画…。兵庫県立美術館では、時空を超えて現れた文物約130点を展示するとともに、会期中4つの講演会を企画している。

■シルクロード展 幻の都 桜蘭から 永遠の都 西安へ
会　期　2005年8月13日（土）～10月10日（月・祝）
10：00～18：00（金・土は20：00まで）
休館日月曜日（9/19は開館・9/20は休館）
会　場　兵庫県立美術館
神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1
阪神電車「岩屋駅」下車、南へ約8分
観覧料　一般1300円、大高生900円、中学生以下無料


嬰児ミイラ　前5世紀～前3世紀　新疆ウイグル自治区博物館所蔵

■講演会（参加費無料）
会場：ミュージアムホール、定員250名（先着順）
①「シルクロード―ダンダンウィリク遺跡の謎」
小島康誉（佛教大学ニヤ遺跡学術研究機構代表）
2005年8月21日（日）15時から約120分
②「シルクロード―写真家の見た楽園」
長倉洋海（フォト・ジャーナリスト）
2005年8月28日（日）13時から約90分
③「シルクロード―美の変遷」
松本伸之（東京国立博物館）
2005年9月3日（土）14時から約90分
④「シルクロード―桜蘭・小河墓の謎」
井上隆史（NHKエグゼクティブプロデューサー）
2005年9月23日（金・祝）14時から約90分
招待券希望者は日本建築協会（06-6946-6981）へ。

大阪市立美術館で「ミラノ展」

2006年、大阪市はミラノ市と姉妹都市提携25周年を迎える。この節目の年を前に大阪市立美術館では、ミラノ市の協力を得て特別展「ミラノ展」を開催する。本展には、ミラノにあるスフォルツァ城市立博物館やブレラ美術館などが所蔵する絵画・彫刻などローマ帝国時代から20世紀までの約70件が出品される。


レオナルド・ダ・ヴィンチ「レダの頭部」
スフォルツァ城市立博物館、素描室

会　期　2005年9月6日（火）～10月16日（日）
9：30～17：00　月曜休館（9/19、10/10は開館、翌火曜日が休館）
会　場　大阪市立美術館（天王寺公園内）
地下鉄御堂筋線・谷町線・JR「天王寺駅」
観覧料　一般1300円、高大生900円、中学生以下無料
出　品　「皇帝妃テオドラの頭部像」、ダ・ヴィンチ「レダの頭部」、ロレンツォ・ロット「若者の肖像」、「東方三博士の礼拝」、ジョバンニ・セガンティーニ「水を飲む雌牛」、ジョルジョ・モランディ「静物」ほか
招待券希望者は日本建築協会（06-6946-6981）へ。

五百城文哉、百回忌展

五百城文哉（いおき・ぶんさい）は水戸藩士の子として文久3年（1863）に水戸に生まれ、明治39年（1906）、日光に没した明治の洋画家。植物学者・牧野富太郎とも交流し植物研究に打ち込んだ彼の細密植物画は、いわゆるボタニカル・アートの先駆的存在といえる。

本展は、代表作〈高山植物写生図〉94点ほか、肖像画、風景画などの油彩画、日光を描く水彩画約50点で構成。

会　期　2005年7月16日（土）～8月28日（日）
平日／10：00～19：00　土日祝／10：00～18：00
毎週月曜休館
会　場　東京ステーションギャラリー
JR東京駅・丸の内中央口下車、赤煉瓦駅舎
入場料　一般800円、大高生600円、中小生400円

親子で楽しむ狂言教室


大蔵流狂言師・茂山逸平

サントリーミュージアム［天保山］は〈キッズ・ドリームプロジェクト〉の一環として毎年、夏休みの一日、小中学生とその保護者に芸術、スポーツなどの分野のトップレベルで活躍する人々と触れ合う場を設けているが、今夏の講師は若手狂言師の茂山逸平さん。

狂言教室では、狂言の所作や発声などの実演を交えながら、狂言の楽しみ方や魅力を解説するとともに、狂言の基本演技にチャレンジする体験教室を開催する。

日　時　2005年8月24日（水）13：00～15：00
会　場　海遊館ホール ―大阪市港区海岸通―
（サントリーミュージアム［天保山］隣）
招待数　小・中学生親子60組（一家族4名まで）
応　募　参加希望者全員の氏名（一家族4名まで）、郵便番号、住所、年齢（学年）、電話番号を明記の上、往復ハガキ（8月10日締切）で。
応募先　サントリーミュージアム［天保山］狂言教室
〒552-0022　大阪市港区海岸通1-5-10
http://suntory.jp/SMT/

第37回中部建築賞公募

中部建築賞協議会（20の公益法人で構成）は、中部圏域（愛知・三重・岐阜・静岡・福井・石川・富山・長野・滋賀）で2005年3月31日までに竣工した建築物について、優れた作品を募集している。

応募料は応募作品1点につき一般部門38000円、住宅部門12000円とする。部門ごとに審査委員会で審査し、建築主・設計者・施工者を表彰するが、審査結果の発表は11月下旬になる見込み。

申込先　東海建築文化センター内「中部建築賞協議会」
（〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26、
TEL052-262-0838、FAX052-262-0839）へ。
資　料　同上へ、8月31日（水）までに提出。
応募要領等詳しくは、http://tk-c.netに掲載。

オーストラリア視察ツアー募集

独自の福祉制度を構築しているオーストラリアへ、その理念を学び現状を確かめるための「オーストラリア高齢者地域福祉システムツアー」が、㈳大阪府建築士会女性委員会（TEL06-6947-1961）により企画されている。問い合わせは、同委員会へ。

期間　2005年10月8日（土）～15日（土）関空発着
代金　256000円（1室2名利用の場合、一人につき）
募集　20名（最小催行人数15名）
申込　9月9日（金）締切

日本建築協会

月間の動き

【平成17年 6 月分】

総会

第１回通常総会
６月15日（水）16：00～16：30
出席者　佐野会長ほか971名（1,903口　委任状含む）
議　事（１）平成16年度事業報告（案）の件
（２）平成16年度収支決算報告（案）の件
（３）役員選任の件

講演会

「上町台地を世界遺産に！」
６月15日（水）16：50～18：00
場　所　OMMビル２階会議室
講　師　河内 厚郎
参加者　45名

会員交流懇親会

６月15日（水）18：00～20：00
場　所　OMMビル階20階　東天紅
参加者　41名

理事会

第１回通常理事会
６月１日（水）15：00～15：40
出席者　佐野会長ほか43名（委任状含む）
議　事（１）平成16年度事業報告（案）の件
（２）平成16年度収支決算報告（案）の件
（３）役員選任の件
（４）会議等の開催について
第１回臨時理事会
６月20日（月）16：35～
出席者　佐野会長ほか50名（委任状含む）
議　事（１）役付役員選任の件
（２）常設委員長並びに常任理事委嘱の件
（３）理事の会務分掌の件

評議員会

第１回定時評議員会
６月１日（水）14：00～14：40
出席者　佐野会長ほか41名（委任状含む）
議　事（１）評議員会副議長互選の件
（２）役員候補者の選任の件
報　告　①平成16年度事業報告
②平成16年度収支決算報告

編集委員会

第３回編集委員会
６月８日（水）18:00～19：15
出席者　設楽委員長ほか２名
議　事（１）2005年７・８月号特集経過報告
（２）９月号「火から守る」特集の企画
（３）2005年10月号以降の特集企画
（４）作品作風の報告
（５）その他
（６）収支状況報告

第３回構造分科会
６月３日（金）18：00～20：15
出席者　肥嶋幹事ほか４名
議　事（１）「構造の頁」の企画
（２）10月号構造特集の企画
第１回設備分科会
６月１日（水）18：00～19：30
出席者　梶井幹事ほか５名
議　事（１）６月号「人工栽培」特集の報告
（２）自己紹介
（３）「設備の頁」の企画
（４）夏井委員の提案
第３回法令分科会
６月８日（水）14：00～15：30
出席者　野村委員ほか４名
議　事（１）「法令コーナー」の企画
（２）「改正建築基準法と景観緑三法」特集
（３）情報交換
第３回作品作風小委員会
６月23日（木）19：00～20：00
出席者　中村副委員長ほか11名
議　事（１）作品の選定
（２）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（３）「gallery」掲載報告・予定
（４）前回の編集委員会の報告
（５）その他
第３回広告企画小委員会
６月８日（水）17:00～18：00
出席者　設楽・渡邉正副委員長ほか５名
議　事（１）広告企画小委員会委員の動静
（２）2005年７月号特集企画と広告収集状況
（３）7月号「1000号記念」特集と広告収集
（４）広告企画
（５）来年１月号の特集企画
（６）作品作風頁掲載候補
（７）収支状況報告

出版委員会

第３回出版委員会
６月16日（木）18：00～19：00
出席者　上原委員長ほか６名
議　事（１）＜プロのノウハウ＞と特装本の経過報告
（２）今後のテーマと執筆者選定について
（３）その他（委員の加入）

近代建築を学ぶ会

「近代建築共同企画」
明治村・近代建築探訪
６月５日（日）７：30～21：00
場　所　明治村
講　師　坂本 勝比古（神戸芸術工科大学名誉教授）
参加者　48名
「近代建築共同企画」打合せ（第５回）
６月17日（金）18：30～19：30
場　所　阪急電鉄 本社
出席者　松隈委員ほか５名
議　事（１）京都・明治村の報告
（２）神戸の最終打合せ
（３）今後の事業について

入会者（敬称略）

〔個人正会員〕　杉山 泰生

●７月号の訂正とお詫び

７月号92頁「暑中見舞挨拶」頁に誤りがありましたので、下記のように訂正するとともに深くお詫び申し上げます。

誤
鴻池　一季　株式会社鴻池組　取締役社長
正
鴻池　一季　株式会社鴻池組　取締役会長

●７月号記載漏れのお詫び

- ７月号特集広告「建築と社会」創刊号から1000号へ―広告頁に建築界の動きを追う―の85頁「ダイダン」のホームページアドレスが記載漏れでした。深くお詫び申し上げるとともに、下記のように追記いたします。

ダイダン　http://www.daidan.co.jp/

- ７月号会告６頁の委員会名簿に記載漏れがありました。教育委員会の中の工高生教育小委員会・出雄隆委員が**幹事**でもあることを、追記します。

改正建築基準法関連の調査、確認検査はGBRCへ

改正建築基準法では、既存不適格建築物に対して新設エキスパンションジョイント等で分離増築する場合には、平成７年建設省告示2090号に基づく耐震診断を行うことが規定されました。当財団では、これに対応して、材料試験室において最新技術を活用した建物診断を、また、建築確認検査課において当該案件の確認検査を実施。同一機関内での連携プレーにより、より的確・迅速な審査を実現します。

建築確認検査課

業務区域：
近畿２府４県，愛知県，福井県，岐阜県，三重県，
岡山県，広島県，山口県，福岡県

主な対象建築物：
○高さ31ｍを超える建築物
○延べ面積が2000㎡を超える建築物（近畿２府４県のみ）
○技術評価や技術審査を受ける建築物
○建築防災計画評定を受ける建築物（大阪府の要綱改正で高さ６０ｍ以下の建築防災計画評定の審査も可能となりました。）
※改正建築基準法令の規定に基づく耐震診断を行う建築物はすべて対象建築物とするように申請準備中です。

材料試験室

業務内容：建物調査として、通常のコア抜き取り検査のほか、次のような非破壊検査による検査も実施。建物条件、ご要望に対して、最新技術でもって最適な対応をさせて頂きます。
○非破壊検査によるコンクリート強度推定技術
・反発度法・超音波速度法等
○局部破壊検査によるコンクリートの診断技術
・小径コアによる強度試験・引き抜き試験等
○ひび割れ診断技術
・超音波法、X線透過撮影法等
○内部探査技術
・電磁誘導法・電磁波レーダ法・X線透過撮影法等

なんでもお気軽にご相談ください。お問合せはこちらまで

（財）日本建築総合試験所　（略称：日総試）
〒540-0024 大阪市中央区南新町 1-2-10 フルサトビル 4F
建築確認評定センター　建築確認検査課
TEL:06-6966-7565　　FAX:06-6966-7680
http://www.gbrc.or.jp

景観法と景観まちづくり

社団法人日本建築学会 編

B5変型判・208頁
定価3990円（本体3800円）



景観施策の創造性が試される時代。自治体の役割を中心に課題を整理し、先行34事例をテーマごとに紹介する

目　次

序説　景観法の意義と自治体のこれからの課題
第1部　景観法と景観まちづくりの課題
景観法と自治体
景観マネジメントと建築デザイン
第2部　景観まちづくりの現場から
都市の景観行政
景観誘導・景観形成
眺望・背景づくり
歴史を活かしたまちづくり
事業による景観創生
自然・農村の風景づくり
住い・建築と景観づくり
市民主体の景観づくり

都市美

都市景観施策の源流とその展開

西村幸夫 編著

A5変型判・256頁
定価2940円（本体2800円）



美に公共性はあるのか、景観政策の根拠とは

目　次

序説　都市美の思想史
1 イタリアの都市美ルネサンス
2 フランスの「都市の美化」
3 フランスの都市美保全施策
4 ドイツの国土美化と郷土保護思想
5 ドイツの都市条例
6 イギリス田園都市の都市美思想とアメニティ
7 ベルギーの都市美運動
8 スペインの都市美思潮とバルセロナでの展開
9 アメリカのシティ・ビューティフル運動
10 アメリカの建築条例の起源と都市美
11 アメリカのニューアーバニズムが創造する都市美理念
12 日本の都市美運動
13 日本における風景認識の変遷
14 都市美創出の道筋をたどる

まちづくりのための
建築基準法
集団規定の運用と解釈

柳沢 厚・山島哲夫 編著

A5判・256頁／定価2940円（本体2800円）

時代と地域の要請に応える現場の判断の手引



集団規定を解釈・運用するにあたって実務上悩みの多い八つのテーマを取り上げ、法令本来の趣旨や現代的意義に立ち返って考察した。現場の判断の手引に。

目　次

1 最低基準と集団規定
2 敷地概念とその管理
3 集団規定と単体規定のつながり
4 4m未満道路の取扱いと接道規定について
5 既存不適格建築物問題とその周辺
6 地域地区の決定と特例許可の法的構成
7 自治体による独自基準採用の可能性
8 確認システムと「裁量」

季刊
まちづくり

B5判・128頁／定価1680円（本体1600円）

7号　好評発売中
特集1　景観法を実践する
特集2　都市文化の再生

8号　9月1日発売
特集1　路地と横丁からのマチ再生
特集2　わが町の「文化財」

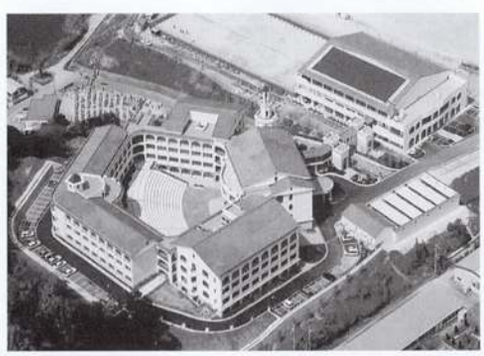
学芸出版社
〒600-8216 京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
Tel 075-343-0811　http://www.gakugei-pub.jp/
Fax 075-343-0810　E-mail info@gakugei-pub.jp

作品作風：兵庫県立津名高等学校
協賛

近畿セラミックス株式会社	（屋根瓦工事）	兵庫県津名郡津名町大谷 881-8　TEL0799-64-0631
株式会社アワジ建工	（タイル工事）	兵庫県洲本市納 204-1　TEL0799-24-5335
株式会社西尾家具工芸社	（家具工事）	大阪市西区靭本町 2 丁目 3 番 8 号　TEL06-6443-5555
株式会社日立製作所　神戸支店	（エレベータ工事）	兵庫県神戸市中央区雲井通 4 丁目 2 番 2 号　TEL078-261-9677
シャープアメニティシステム株式会社	（太陽光発電工事）	大阪市平野区加美南 4 丁目 3 番 41 号　TEL06-6796-2532
ヤマハ発動機株式会社	（プール工事）	大阪市中央区安土町 3 丁目 4 番 16 号　TEL06-6268-0520
三井物産ハウステクノ株式会社	（大断面集成材工事）	大阪府吹田市広芝町 10-28 オーク江坂ビルディング 3F　TEL06-6310-3130

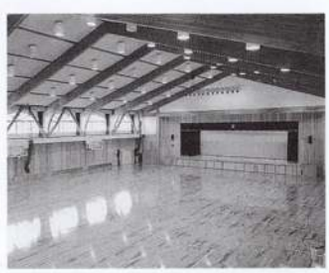












空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
関西支社

執行役員支社長　島田高樹

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(6202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設計施工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　社　名古屋・福岡
支　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社西原衛生工業所大阪本店

大阪本店　〒531-0071　大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628（代表）
本　社　〒108-0023　東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441（代）
支　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　宅　清光
常務執行役員関西支店長　丸岡敏峯

関西支店　大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル　電話 06 (6350) 8100
本　社　東京都千代田区有楽町1－4－1　電話 03 (3502) 6103
支　店　北海道・東北・関東・東京第一・東京第二・千葉・横浜・北陸・名古屋・静岡・京都・神戸・四国・中国・九州

OKUJU
Space Creator

クオリティ＆コストパフォーマンス
ALTsシステム
スナップ工法
SP-600
メタルシステム天井

内外装創作パネル・システム天井・間仕切

株式会社オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・南九州・名古屋・上海

CHOYO

人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。

電気設備設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本貴士

本　社　〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

Digital Pri-Press

AOBA PRINTING CO.,LTD.,

代表取締役社長　依藤孝行

青葉印刷株式会社

〒534-0027　大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪 (06) 6768－5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768－1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話 (03) 5689－2351代表

www.naniwa.com

We have hope

■印刷事業 ポスター、カタログ、パンフレット、書籍、年鑑、社史、雑誌、文字、画像データ処理
■メディア事業 SPプランニング・コンサルティング、ITソリューション、web及びメディアコンテンツ企画制作、

株式会社NPGコーポレーション

本　社　〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
tel:(06)6351-7271(代) fax:(06)6352-7479
第二ビル　〒530-0043 大阪市北区天満1-11-8
tel:(06)6351-0128(代) fax:(06)6351-0208
東京支社　〒105-0004 東京都港区新橋6-17-2
tel:(03)3433-5211(代) fax:(03)5776-7733
（旧社名ナニワ印刷㈱、日本データネット㈱）

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443−6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252−6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

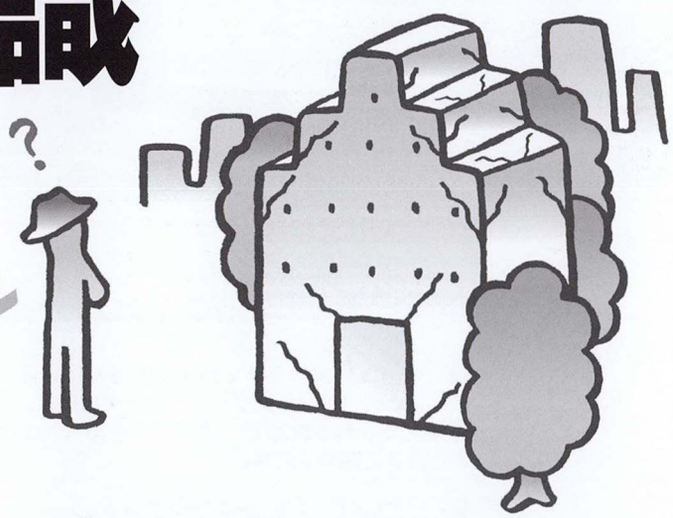
企画・日本建築協会

《プロのノウハウ》

建築トラブルにみる常識非常識

定価2310円（本体2200円）
四六判・240頁
ISBN4-7615-2348-4

荒川治徳 著
ARAKAWA Harunori



壁に入ったひび割れは必ずしも欠陥ではない!?

〈本書の内容〉

第1章　コンクリートはなぜひび割れるのか
第2章　コンクリートの強度ってなんだろう
第3章　左官は職人の技術
第4章　建物を支える基礎と地盤
第5章　施工技術は意外にローテク
第6章　木の性質を知ろう
第7章　お互い信頼して家をつくるために

学芸出版社
〒600-8216
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
Tel 075-343-0811　http://www.gakugei-pub.jp/
Fax 075-343-0810　E-mail　info@gakugei-pub.jp

新製品レビュー



従来の笠木ではできない
シャープなラインと美しい陰影を演出

［新意匠系陰影笠木］**アーキブレイド**

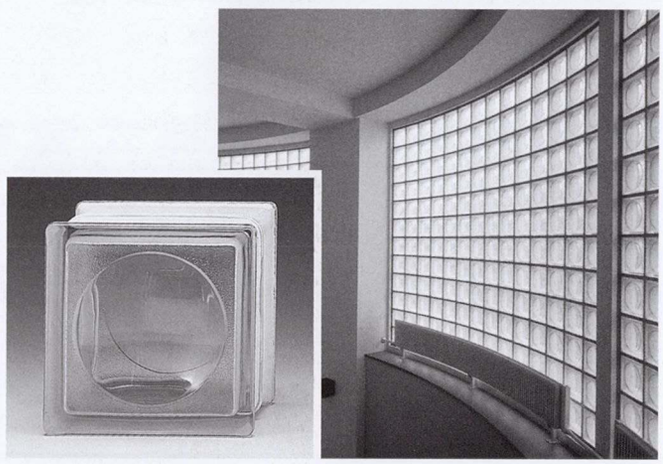
RC打放し、割り肌系の石タイルなどの意匠性を重視した外壁を採用する設計者からは、『笠木のラインを少しでも細く、目立たなく納めたい。外壁面を汚したくない。』という要望がありました。アーキブレイドは外壁の邪魔をせず、美しい陰影をつくりながら、建物と空の境界線に、従来の笠木ではできなかったシャープなラインを演出します。カバー材は雨水が流れ落ちる勾配をキープ。
下端面には逆勾配をつけているので、雨水が浸入しにくく、外壁面をきれいに保ちます。

株式会社エービーシー商会
TEL 06-6944-4908　URL. http://www.abc-t.co.jp

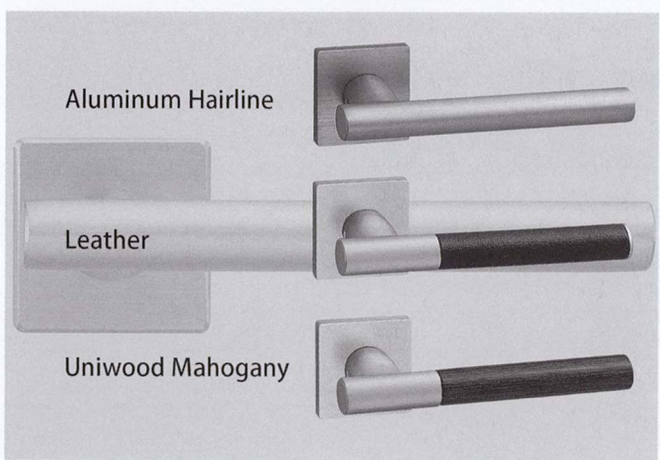
光あふれる静音空間を
高い遮音性能を発揮するのが、ガラスブロック“コロナ”です。

高遮音ガラスブロック　コロナ

ガラスブロックはその内部の中空部分が0.3気圧と、真空に近い状態になっているため、優れた遮音性能を持つ透光性ガラス建材です。なかでも「コロナ」は表面のレンズ模様が遮音に効果を発揮します。さまざまな騒音が気になる開口部などに適しており、遮音性能の高いサッシ枠と共にご使用いただくと、明るくて静かな室内空間をつくりだすことができます。



日本電気硝子株式会社　建材事業本部　営業部
TEL. 06-6399-2728　URL. http://www.neg.jp/kenzai/



次の空間へと導く、確かな存在感。
空間への期待感を彩る、こだわりの素材と洗練のフォルム。

ユニオンレバーハンドル UL-777

スクエアでベーシックなフォルムは、モダンな印象を空間に添えてくれます。アルミ素材をベースにしたこのレバーハンドルは、シャープな印象のオールアルミヘアラインタイプや、グリップ部に使い込むたびに手に馴染み、時が経つほどに味わい深さを感じさせるレザー巻タイプ、抗菌性と静電効果を持ちコンフォタブルな印象のユニウッドマホガニタイプを揃えており、シンプルで美しくそのうえ人にやさしいプロダクツとなっています。

株式会社ユニオン
TEL.06-6532-3731　URL. http://www.artunion.co.jp

新製品のアピールはこの欄で！！！

設計や施工に携わる多くの会員の方々は、日々進歩する製品の情報取得に労力を割かれています。この“新製品レヴュー”欄を利用して、新製品のアピールをされてはいかがでしょうか。建築にかかわる製品で、社会から求められている環境に配慮した新製品、新工法、新システムなどをご紹介ください。

■スペースは１／４頁（タテ60mm×ヨコ190mm）
PR原稿の文字数は210字以内（ヨコ35字×６行以内）。
ご社名、電話番号、ホームページ・Eメールアドレス
製品等の写真１～２点（写真サイズ：タテ60mm×ヨコ87mm）

■問合先　編集部：鶴田晴子
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル７階　電話06-6946-6981
E-mail：ken-sha_t@aaj.or.jp

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年３月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈳日本建築協会事務局（TEL06―6946―6981、FAX06―6946―6984）まで。

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会 1988年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集 1992年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格2,000円

昭和生まれ　関西の建築家50 1987年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念講演記録集

講演記録集 **話のはなし** 1997年

Ｂ６判５分冊　企画：日本建築協会建築クラブ　頒布価格2,500円（税・送料込み）

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項

１部￥230（税込み）送料　実費

日本建築協会事務局（06-6946-6981）で頒布

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

企画：日本建築協会
発行：学芸出版社

Ａ５判・130頁～160頁　本体価格￥1,200～￥1,400

各冊￥100割引頒布中〈日本建築協会事務局（06-6946-6981）にて〉

- 3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
- 19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
- 24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
- 27 建築積算業務　生島道道
- 28 建築金物の知識　立野一郎

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇・四六判２色刷イラスト入

〈プロのノウハウ〉シリーズ

企画：日本建築協会　発行：学芸出版社　本体価格￥1,600～￥2,500

- 躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
- 空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
- 建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
- 建築と音のトラブル　中川清ほか
- 木造住宅監理の話　山田　修
- 環境と共生する建築25のキーワード　大西正宜
- 鉄骨工事の現場学　石田満裔
- 仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
- 木造住宅のしくみ　在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
- コンクリート工事のチェックポイント100〈新版〉　加賀秀治
- インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
- 木づくりの常識非常識　上村　武
- 建築トラブルにみる常識非常識　荒川治徳
- 建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
- 徹底解説〈大改正〉建築基準法　高木任之
- 建築の現場管理システム　伊東貞夫
- 新版建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- 新版コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
- 建築基準法の性能規定を読みこなすコツ　高木任之
- 新版　都市計画法を読みこなすコツ　高木任之
- 新版　建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
- 建築工事の祭式　「建築工事の祭式」編集委員会
- 飛躍する構造デザイン　渡辺邦夫
- 改訂版　都市計画法を読みこなすコツ　高木任之
- 改訂版　建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
- 改訂版　建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- プロが教えるキッチン設計のコツ　井上まるみ

日本建築協会創立70周年記念事業・B5判

選書特装版

企画・日本建築協会　発行・学芸出版社　本体価格￥2,800～￥3,800

- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会
- 建物の汚れ－トラブル事例と解決策　「建物の汚れ」編集委員会
- 建築デザインのための構造計画　須賀好富
- 入門・建築積算　生島道春
- 建物の結露－トラブル事例と解決策　「建物の結露」編集委員会

CIAS

国土交通大臣指定　確認検査機関・住宅性能評価機関

CENTER OF INTERNATIONAL ARCHITECTURAL STANDARD

株式会社国際確認検査センター

確認検査本部

業務区域	大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県 岡山県・三重県・福井県
業務内容	①建築基準法に基づく建築確認 ②建築基準法に基づく中間検査及び完了検査 ③住宅金融公庫融資住宅の設計審査・現場審査 ④住宅金融公庫の証券化支援事業の適合証明業務 ⑤国際業務部・・・外国の建築確認制度に関わる業務
対象建築物	全ての用途・規模の建築物 建築設備（全ての昇降機類を含む）・工作物

住宅性能評価本部

業務区域	大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県
業務内容	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく ①設計住宅性能評価 ②建設住宅性能評価
対象建築物	あらゆる構造の全ての住宅

お問い合わせ

所在地　大阪市中央区北浜3丁目7番12号
東京建物大阪ビル3階
〒541-0041

休日　土・日・祝・年末年始

TEL　06(6910)6910
06(6222)6626

FAX　06(6910)6920
06(6222)6627

E-MAIL　info@cias-osaka.com

●電車でお越しの方は地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅下車
②番出口より地下道直結

●当ビル1階（東側入口）に立体駐車場完備
※確認・検査の受付に来られた方のみ1時間無料



雑誌　03379-8

建築と社会　2005.8　Vol.86　No.1001

社団法人 日本建築協会　〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31　電話:06-6946-6981　FAX:06-6946-6984　http://www.aaj.or.jp

毎月1回1日発行　昭和24年3月19日 第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

定価1,200円（税込）　正会員の購読料は会費に含めて徴収